

令和 2 年 度

山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

山陽小野田市監査委員

山 監 査 第 9 0 号
令和3年（2021年）8月12日

山陽小野田市長 藤 田 剛 二 様

山陽小野田市監査委員 江 本 勝 一

山陽小野田市監査委員 河 崎 平 男

令和2年度山陽小野田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付
された令和2年度山陽小野田市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運
用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出す
る。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
I 総 括		
1	概 要	3
2	財政状況	4
3	将来にわたる財政負担	7
II 一般会計		
1	概 要	9
2	歳 入	10
3	歳 出	21
4	財 産	27
5	基金の運用状況	29
III 駐車場事業特別会計		
1	歳 入	29
2	歳 出	29
3	歳入歳出差引	29
4	事業の状況	30
IV 国民健康保険特別会計		
1	歳 入	30
2	歳 出	31
3	歳入歳出差引	32
4	事業の状況	32
V 介護保険特別会計		
1	歳 入	32
2	歳 出	33
3	歳入歳出差引	34
4	事業の状況	34

VI	後期高齢者医療特別会計	
1	歳入	35
2	歳出	35
3	歳入歳出差引	35
4	事業の状況	35
VII	地方卸売市場事業特別会計	
1	歳入	36
2	歳出	36
3	歳入歳出差引	36
4	事業の状況	36
VIII	小型自動車競走事業特別会計	
1	歳入	37
2	歳出	37
3	歳入歳出差引	38
4	事業の状況	38
	むすび	41
	資料（別表1～5）	43

令和 2 年度山陽小野田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 決 算

- 令和 2 年度 山陽小野田市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 山陽小野田市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

(3) 基 金

- 令和 2 年度 山陽小野田市県収入証紙購入基金
- 令和 2 年度 山陽小野田市国民健康保険高額医療費貸付基金
- 令和 2 年度 山陽小野田市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

2 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 9 日から令和 3 年 8 月 6 日まで

3 審査の方法

市長から送付された令和 2 年度各会計決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているかを確認し、歳入歳出予算整理簿、調書類及び各課から提出された決算関係調書と照合する等により実施した。

また、予算の執行等に係る審査は、主要事業、収入率、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査、出納検査の結果を参考として関係書類を照査し、関係部課の説明を聴取する等により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法施行規則に定める様式に準拠して調製されており、かつ、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また、予算の執行事務についても、関係法令に従い、適正に行われている。

なお、その状況並びにこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

- 注 1 各表中の金額のうち、千円単位で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳や対前年度増減額が一致しない場合がある。また、文中の金額は一部を除き千円単位で表示した。したがって、諸表の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。
- 3 文中で用いた「※」とは、パーセンテージ間等の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号等は、次のとおりである。
- 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 ……該当数値がないもの
 - 「 △ 」 ……マイナス
 - 「 皆減 」 ……当年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの

I 総括【別表1・3・4参照】

1 概要

一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が684億7,207万5千円で、総予算額の93.2%が収入され、前年度と比較して102億6,704万9千円(17.6%)の増、歳出は686億2,228万9千円で、総予算額の93.4%が支出され、前年度と比較して102億8,557万9千円(17.6%)の増で、歳入歳出差引額は1億5,021万4千円の赤字となっている。

(1) 総括歳入歳出決算額

一般会計及び特別会計の総括歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

総括歳入歳出決算額

単位：円

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
一般会計	38,282,464,700	36,145,484,632	94.4%	35,524,407,550	92.8%	621,077,082
特別会計	35,207,239,640	32,326,590,199	91.8%	33,097,881,514	94.0%	△ 771,291,315
駐車場事業	31,404,000	31,015,082	98.8%	9,104,444	29.0%	21,910,638
国民健康保険	7,595,635,000	7,194,370,263	94.7%	7,017,715,715	92.4%	176,654,548
介護保険	6,801,306,000	6,502,376,507	95.6%	6,290,862,779	92.5%	211,513,728
後期高齢者療養	1,110,126,000	1,094,130,742	98.6%	1,093,348,023	98.5%	782,719
地方卸売市場事業	10,657,000	8,806,818	82.6%	8,806,818	82.6%	0
小型自動車競走事業	19,658,111,640	17,495,890,787	89.0%	18,678,043,735	95.0%	△ 1,182,152,948
2年度決算合計	73,489,704,340	68,472,074,831	93.2%	68,622,289,064	93.4%	△ 150,214,233
元年度決算合計	61,706,213,178	58,205,025,620	94.3%	58,336,710,482	94.5%	△ 131,684,862
対前年度増減	11,783,491,162	10,267,049,211		10,285,578,582		△ 18,529,371
対前年度比率	119.1%	117.6%		117.6%		114.1%

(2) 総括決算収支の推移

形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度への繰越財源1億7,158万円を控除した実質収支は3億2,179万4千円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,713万6千円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金2億8,121万3千円を加え、また同基金から取り崩した3億5,000万円を差し引いた実質単年度収支についても4,834万8千円の黒字となっている。

総括決算収支の推移は、次表のとおりである。

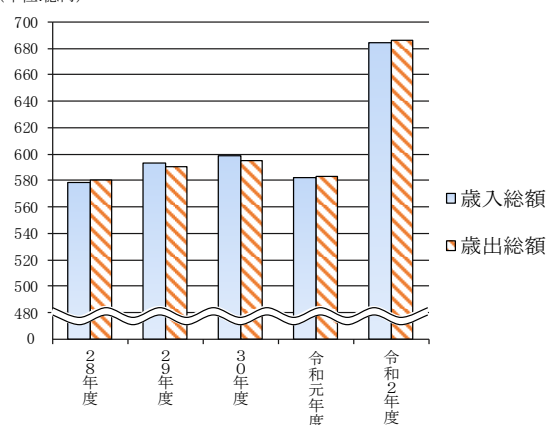
総括決算収支推移表

単位：円

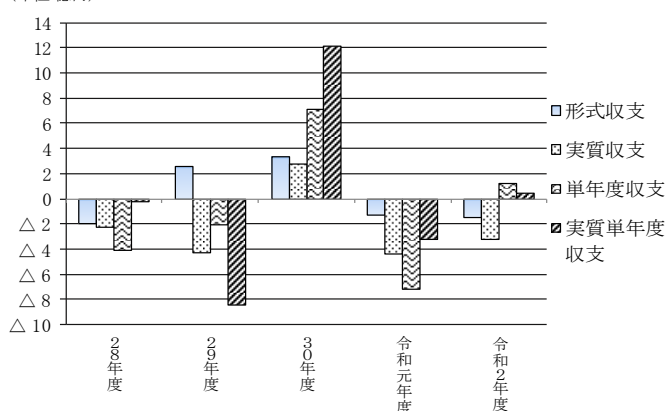
区分	令和2年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
	決算額	前年度対比		
歳入総額 A	68,472,074,831	117.6%	58,205,025,620	59,849,711,062
歳出総額 B	68,622,289,064	117.6%	58,336,710,482	59,514,518,712
形式収支 (A-B) C	△ 150,214,233	114.1%	△ 131,684,862	335,192,350
翌年度繰越財源 D	171,580,055	55.8%	307,245,246	56,336,688
実質収支 (C-D) E	△ 321,794,288	73.3%	△ 438,930,108	278,855,662
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	117,135,820	—	△ 717,785,770	711,139,875
積立金 G	281,212,558	35.6%	791,009,794	503,387,479
繰上償還額 H	0	—	0	0
積立金取崩額 I	350,000,000	87.5%	400,000,000	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	48,348,378	—	△ 326,775,976	1,214,527,354

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位:億円)



(単位:億円)



2 財政状況

本項における数値は、財政課提供資料の普通会計（一般会計のみ）の決算額によるので、他の項に記すものと若干差異がある。

(1) 財政力指数

財政力の強弱は標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示されるものであるが、一般的に地方交付税法に定める普通交付税の算定基準に基づいて判断する財政力指数が用いられている。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりであり、当年度は、基準財政需要額は前年度と比べ増加しているが基準財政収入額も増加したことから0.594となり、前年度と比較して0.025ポイント低下（悪化）している。

財政力指数（単年度）の推移は次表のとおりである。

財政力指数の推移表

単位：千円

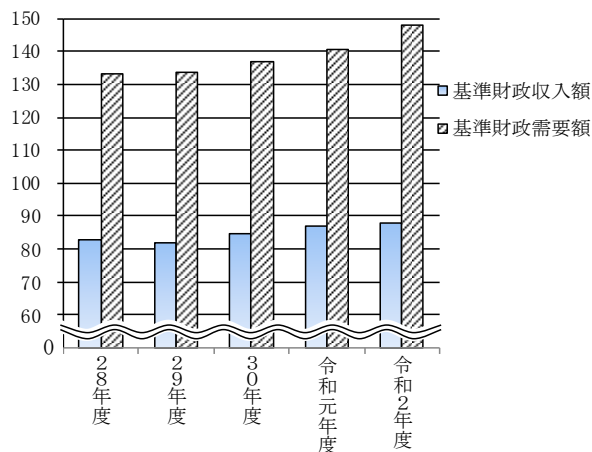
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
基準財政収入額（A）	8,795,366	8,688,023	8,449,680	8,206,849	8,295,587
基準財政需要額（B）	14,815,337	14,045,849	13,710,438	13,364,068	13,340,299
財政力指数（単年度）	0.594	0.619	0.616	0.614	0.622

※ 財政力指数（単年度）＝ $\frac{\text{基準財政収入額(A)}}{\text{基準財政需要額(B)}}$

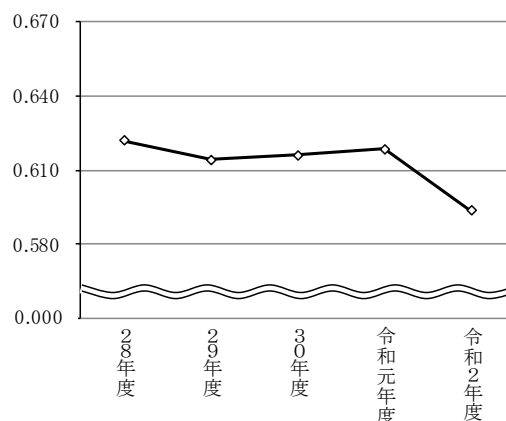
※ 財政力指数はその数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤に係る額は含まれていない。

(単位: 億円)



財政力指数(単年度)



(2) 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に、都市部では75%程度に抑えることが妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えてよいとされている。

本年度の経常収支比率は95.6%で、前年度と比較して0.4%上昇（悪化）している。

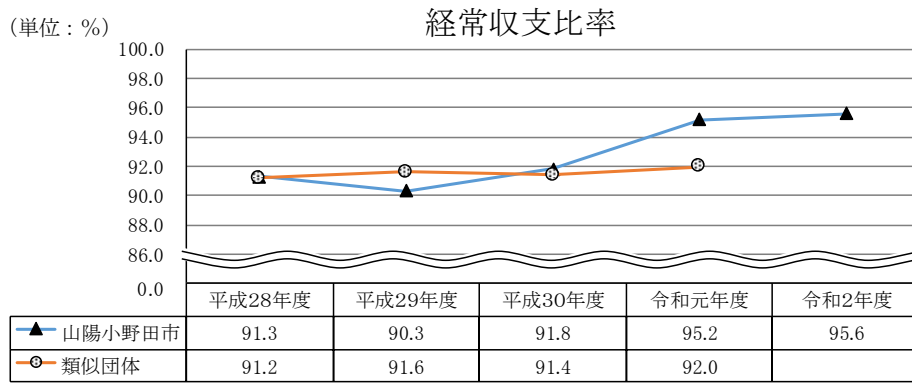
経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

経常収支比率の推移表

単位：%

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	95.6	95.2	91.8	90.3	91.3
参 考 値	101.2	100.6	98.5	97.7	98.8

※ 参考値は、経常一般財源から減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を除いた場合の比率。

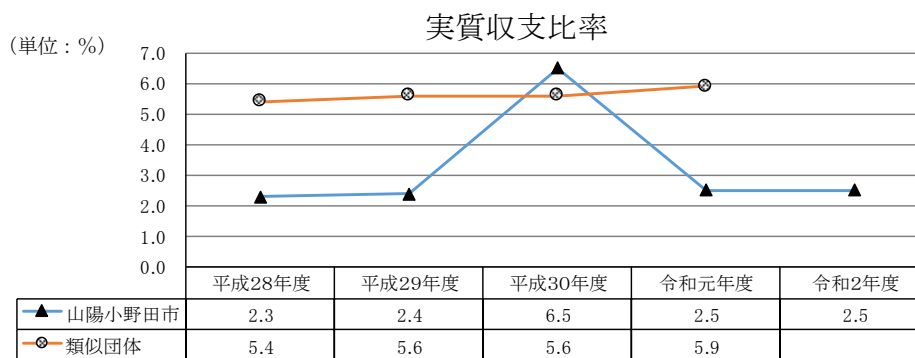


(3) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、概ね3%~5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は2.5%で、前年度と同率であった。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。また、25%以上は一般事業等の起債が制限される。

当年度の実質公債費比率は単年度が8.3%で前年度と比較して1.2%上昇（悪化）し、3か年平均は7.9%となり前年度と比較して0.2%低下（改善）している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

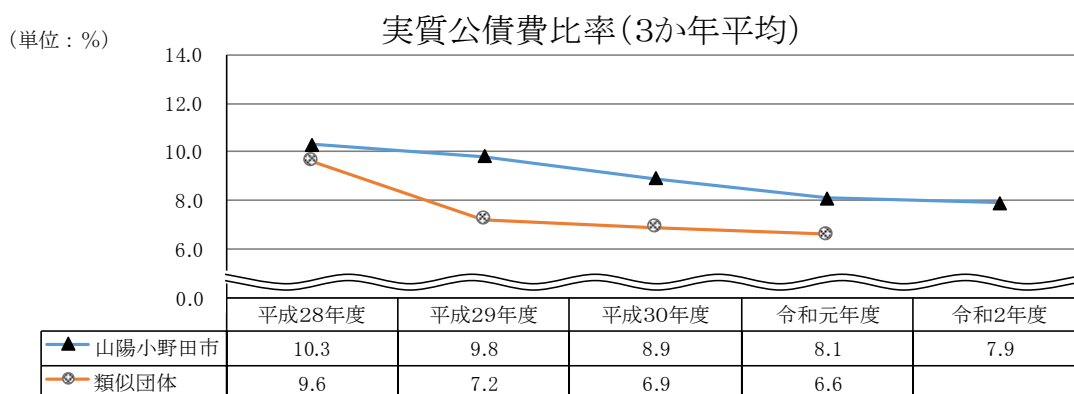
実質公債費比率の推移表

単位：％

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実質公債費比率 (3か年平均)	7.9	8.1	8.9	9.8	10.3
参考値 (単年度)	8.3	7.1	8.3	9.1	9.6

$$\text{※ 実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A・・・地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B・・・地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C・・・元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D・・・普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金・準元利償還金
- E・・・標準財政規模



3 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債及び債務負担行為の状況は、次のとおりである。（一般会計のみ）

(1) 市債の状況

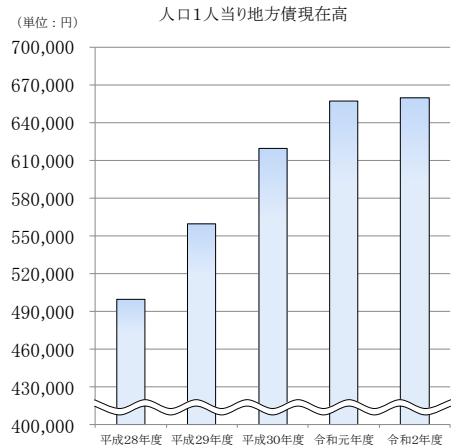
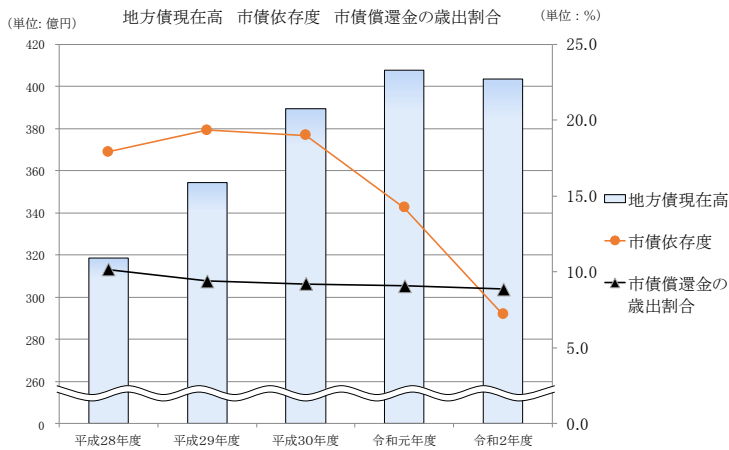
当年度末における市債の現在高は、403億6,296万4千円で、前年度と比較して4億436万円（1.0％）の減となっている。

人口一人当たりでは65万9,741円で、前年度に比べ2,829円（0.4％）の増となっている。また、市債依存度は7.2％で、前年度と比較して7.0％低下し、償還金の歳出割合は8.9％で、前年度と比較して0.2％低下している。

地方債現在高等の推移表は、次表のとおりである。

地方債現在高等の推移表

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
地方債	現在高	千円	40,362,964	40,767,324	38,928,469	35,444,911	31,849,619
	人口一人当たり	円	659,741	656,912	619,525	559,836	499,390
市債依存度	％	7.2	14.2	14.2	19.3	17.9	
償還金の歳出割合	％	8.9	9.1	9.1	9.4	10.2	



(2) 債務負担行為額の状況

長期にわたる債務負担行為額は、市債の推移と合わせ、財政構造の弾力性を保持するための主要な指標である。本市の債務負担比率の推移は、次表のとおりである。

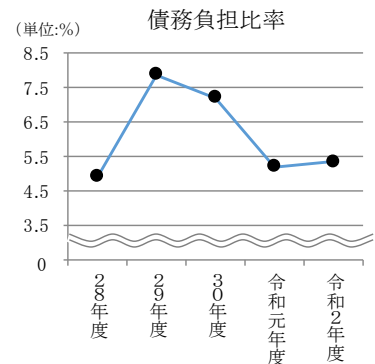
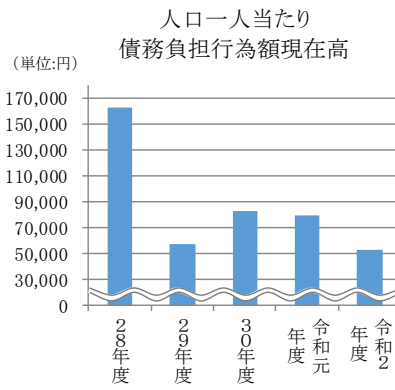
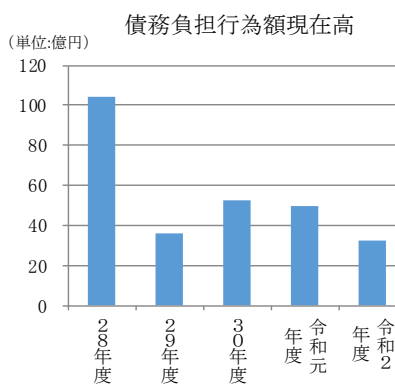
当年度の債務負担行為額の現在高は、32億2,704万9千円で、前年度と比較して17億1,465万2千円(34.7%)の減となっている。

人口一人あたりでは5万2,747円で、前年度と比較して2万6,882円(33.8%)の減となっている。また、債務負担比率は5.3%で、前年度と比較して0.1%増加している。

債務負担行為額残高と債務負担比率推移表

区分		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
債務負担行為額	現在高	千円	3,227,049	4,941,701	5,249,533	3,616,212	10,414,885
	人口一人当たり	円	52,747	79,629	83,543	57,116	163,302
債務負担比率		%	5.3	5.2	7.2	7.9	4.9

※ 比率は当該年度における債務負担支出額から特定財源を差し引いた額の標準財政規模に対する比率である。



Ⅱ 一般会計【別表3・4・5参照】

1 概要

歳入決算額は361億4,548万5千円で、予算額の94.4%が収入され、前年度と比較して50億2,696万1千円(16.2%)の増、歳出決算額は355億2,440万8千円で、予算額の92.8%が支出され、前年度と比較して50億9,865万4千円(16.8%)の増で、歳入歳出差引額は6億2,107万7千円の黒字となっている。

(1) 歳入歳出決算額

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
令和2年度	38,282,464,700	36,145,484,632	94.4%	35,524,407,550	92.8%	621,077,082
令和元年度	32,722,022,178	31,118,523,741	95.1%	30,425,753,403	93.0%	692,770,338
対前年度増減	5,560,442,522	5,026,960,891		5,098,654,147		△71,693,256
対前年度比率	117.0%	116.2%		116.8%		89.7%

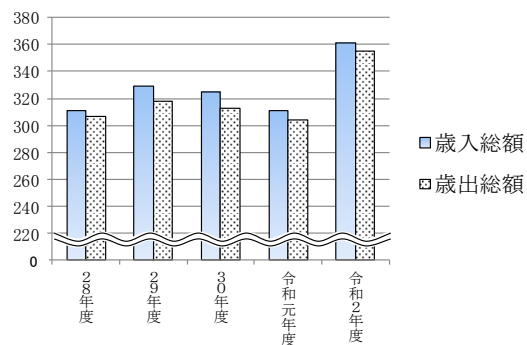
(2) 決算収支の推移

形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度への繰越財源1億6,821万3千円を控除した実質収支は4億5,286万4千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,069万7千円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金2億8,121万3千円を加え、さらに同基金からの取崩額3億5,000万円を減じた実質単年度収支は4,809万1千円の赤字となっている。決算収支の推移は、次表のとおりである。

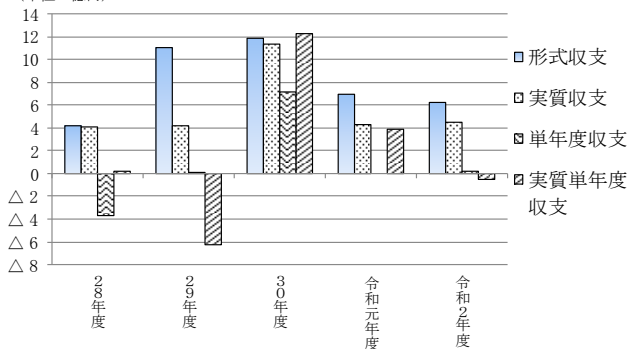
区分	令和2年度		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
	決算額	前年度対比		
歳入総額 A	36,145,484,632	116.2%	31,118,523,741	32,458,631,139
歳出総額 B	35,524,407,550	116.8%	30,425,753,403	31,270,357,979
形式収支(A-B) C	621,077,082	89.7%	692,770,338	1,188,273,160
翌年度繰越財源 D	168,213,455	64.5%	260,603,606	50,161,178
実質収支(C-D) E	452,863,627	104.8%	432,166,732	1,138,111,982
単年度収支 F (実質収支-前年度実質収支)	20,696,895	—	△705,945,250	719,420,758
積立金 G	281,212,558	35.6%	791,009,794	503,387,479
繰上償還金 H	0	—	0	0
積立金取崩額 I	350,000,000	87.5%	400,000,000	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△48,090,547	—	△314,935,456	1,222,808,237

(注) 積立金Gと積立金取崩額Iは、財政調整基金である。

(単位：億円)



(単位：億円)



2 歳入

予算現額 382 億 8,246 万 5 千円に対し調定額は 366 億 3,240 万 2 千円で、収入済額は 361 億 4,548 万 5 千円となっており、1,774 万 5 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 4 億 6,917 万 2 千円を生じている。決算額の予算現額に対する執行率は 94.4%、調定額に対する収入率は 98.7%となっている。

歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
予 算 現 額 A	38,282,464,700	32,722,022,178	5,560,442,522	117.0%
調 定 額 B	36,632,401,641	31,466,055,546	5,166,346,095	116.4%
収 入 済 額 C	36,145,484,632	31,118,523,741	5,026,960,891	116.2%
不 納 欠 損 額 D	17,745,061	28,395,881	△ 10,650,820	62.5%
収 入 未 済 額 B-C-D	469,171,948	319,135,924	150,036,024	147.0%
執 行 率 C/A	94.4%	95.1%	△ 0.7%	-
収 入 率 C/B	98.7%	98.9%	△ 0.2%	-

第1款 市 税【別表2参照】

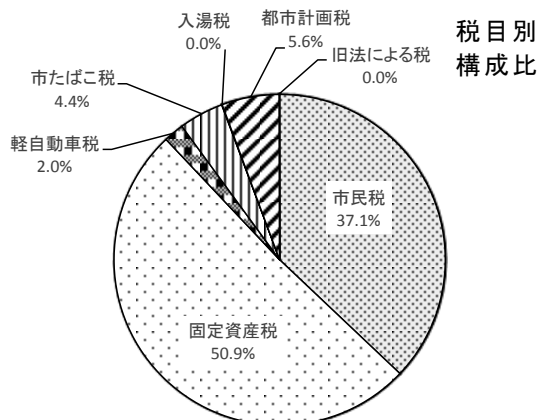
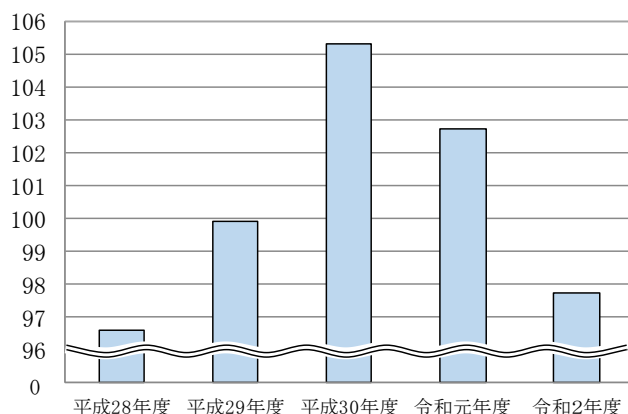
単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	9,722,186	10,100,313	9,771,858	13,907	314,547	96.7%
元	10,098,678	10,436,066	10,269,209	12,541	154,315	98.4%

予算現額 97 億 2,218 万 6 千円に対し調定額は 101 億 31 万 3 千円で、収入済額は 97 億 7,185 万 8 千円となっており、1,390 万 7 千円を不納欠損処分とし、収入未済額 3 億 1,454 万 7 千円を生じている。

市税収入済額の推移

(単位：億円)



税目別決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円、%

区分		令和2年度			令和元年度			対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	比率
市民税	現	3,599,459	36.8	99.5	3,889,247	37.9	99.6	△ 289,788	92.5
	滞	22,908	0.2	36.8	35,093	0.3	42.3	△ 12,186	65.3
	計	3,622,367	37.1	98.4	3,924,341	38.2	98.4	△ 301,974	92.3
固定資産税	現	4,960,153	50.8	96.4	5,129,840	50.0	99.6	△ 169,688	96.7
	滞	14,287	0.1	19.6	28,070	0.3	31.7	△ 13,783	50.9
	計	4,974,440	50.9	95.3	5,157,911	50.2	98.5	△ 183,471	96.4
軽自動車税	現	193,267	2.0	98.9	184,991	1.8	98.4	8,276	104.5
	滞	0	—	—	2,969	0.0	30.5	△ 2,969	皆減
	計	193,267	2.0	98.9	187,960	1.8	95.0	5,307	102.8
市たばこ税	現	426,009	4.4	100.0	444,364	4.3	100.0	△ 18,355	95.9
入湯税	現	4,884	0.0	100.0	7,921	0.1	100.0	△ 3,037	61.7
都市計画税	現	545,109	5.6	98.9	541,890	5.3	99.4	3,219	100.6
	滞	2,777	0.0	23.6	4,823	0.0	32.7	△ 2,047	57.6
	計	547,885	5.6	97.3	546,713	5.3	97.7	1,172	100.2
旧法による税	滞	3,006	0.0	33.2	0	—	—	3,006	皆増
合計	現	9,728,881	99.6	97.8	10,198,253	99.3	99.6	△ 469,372	95.4
	滞	42,977	0.4	27.6	70,956	0.7	36.2	△ 27,979	60.6
	計	9,771,858	100.0	96.7	10,269,209	100.0	98.4	△ 497,351	95.2

当年度の決算額は、前年度と比較して4億9,735万1千円(4.8%)減少しており、これは主に市民税や固定資産税が減少したことによるものである。当年度においては、固定資産税を中心として、税の徴収猶予の制度が積極的に活用された影響もある。

決算額の調定額に対する収入率は、現年課税分が97.8%で前年度と比較して1.8%低下し、滞納繰越分は27.6%で8.6%低下しており、全体では96.7%で1.7%低下している。

市税収入を税目別にみた主なものは、固定資産税が49億7,444万円で全体の50.9%を占め、次いで市民税が36億2,236万7千円で37.1%、都市計画税が5億4,788万5千円で5.6%及び市たばこ税が4億2,600万9千円で4.4%などである。

ア 市民税

市民税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して2億8,978万8千円（7.5%）減少している。

法人税割の税率が、税制改正により引き下げられたことも影響している。

市民税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較		
			増 減	比 率	
個人	均等割	108,986	108,649	337	100.3%
	所得割	2,698,480	2,717,070	△ 18,590	99.3%
	計	2,807,465	2,825,719	△ 18,253	99.4%
法人	均等割	171,829	176,794	△ 4,965	97.2%
	法人税割	620,165	886,734	△ 266,570	69.9%
	計	791,994	1,063,528	△ 271,534	74.5%
市民税合計	3,599,459	3,889,247	△ 289,788	92.5%	

イ 固定資産税

固定資産税現年度分の収入額の推移は次表のとおりで、前年度と比較して1億6,968万8千円（3.3%）の減少となっている。

当年度においては主に、企業等で税の徴収猶予制度の活用があったことが影響している。

固定資産税現年度分収入額の推移表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
土 地	1,067,644	1,099,652	△ 32,008	97.1%
家 屋	1,722,221	1,741,772	△ 19,550	98.9%
償 却 資 産	2,145,904	2,263,486	△ 117,582	94.8%
交・納付金	24,383	24,931	△ 548	97.8%
合 計	4,960,153	5,129,840	△ 169,688	96.7%

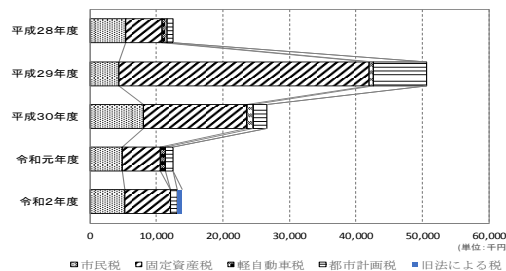
ウ 不納欠損処分

当年度決算において不納欠損処分された市税は総額1,390万7千円で、前年度と比較して136万6千円（10.9%）増加している。

税目別不納欠損額の推移表

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	金 額	対前年度比	金 額	金 額	金 額	金 額
市 民 税	5,251	106.4%	4,936	8,020	4,410	5,336
固定資産税	6,847	120.3%	5,690	15,488	37,618	5,503
軽自動車税	0	0.0%	736	1,126	629	775
都市計画税	1,064	90.2%	1,179	2,002	7,947	921
旧法による税	745	皆増	—	—	—	—
合 計	13,907	110.9%	12,541	26,636	50,603	12,534



不納欠損の事由別明細及び年度比較表

単位:件、円

税目	不納欠損の事由別分類						令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	①地方税法 第15条の7第4項 (滞納処分執行停止後3年経過)		②地方税法 第15条の7第5項 (滞納処分執行停止に係る即時消滅)		③地方税法 第18条第1項 (時効の完成)		件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額						
市民税	72	3,200,766	7	219,120	72	1,831,493	151	5,251,379	149	4,935,819	2	315,560
個人	72	3,200,766	6	189,983	70	1,731,493	148	5,122,242	149	4,935,819	△1	186,423
法人	0	0	1	29,137	2	100,000	3	129,137	0	0	3	129,137
固定資産税	55	2,061,243	23	1,491,070	108	3,294,463	186	6,846,776	212	5,689,995	△26	1,156,781
軽自動車税	49	307,265	0	0	103	437,700	152	744,965	179	736,356	△27	8,609
都市計画税※1	35	256,557	12	188,430	76	618,737	123	1,063,724	165	1,179,010	△42	△115,286
合計	176	5,825,831	30	1,898,620	283	6,182,393	489	13,906,844	540	12,541,180	△51	1,365,664
構成比	41.9%		13.7%		44.5%		100.0%					

※1 都市計画税の件数の数値は、固定資産税(土地・家屋分)と重複するため合計では控除した。

2 件数は、原則として課税年度及び税目ごとの納税義務者件数である。

3 旧法による税の不納欠損額は軽自動車税に含まれている。

第2款 地方譲与税

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	193,512	187,114	187,114	100.0%	5,410	103.0%
元	193,900	181,704	181,704	100.0%	8,724	105.0%

国税の一定割合を、市道延長、面積等により按分して譲与される地方譲与税の収入済額は1億8,711万4千円で、その内訳は地方揮発油譲与税3,778万9千円、自動車重量譲与税1億994万5千円及び特別とん譲与税3,111万2千円などで、前年度と比較して541万円(3.0%)増加している。

第3款 利子割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	13,000	13,152	13,152	100.0%	1,832	116.2%
元	20,000	11,320	11,320	100.0%	△8,501	57.1%

県民税利子割額から交付される利子割交付金の収入済額は1,315万2千円で、前年度と比較して183万2千円(16.2%)増加している

第4款 配当割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	30,000	28,646	28,646	100.0%	△4,151	87.3%
元	30,000	32,797	32,797	100.0%	4,624	116.4%

収入済額は2,864万6千円で、前年度と比較して415万1千円(12.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位:千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	15,000	32,413	32,413	100.0%	15,577	192.5%
元	20,000	16,836	16,836	100.0%	△8,738	65.8%

収入済額は3,241万3千円で、前年度と比較して1,557万7千円(92.5%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	92,300	94,896	94,896	100.0%	94,896	皆増

県の法人事業税の一部を各市町の従業者数などで按分して交付されるもので、収入済額は9,489万6千円である。

第7款 地方消費税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	1,274,810	1,279,562	1,279,562	100.0%	235,184	122.5%
元	1,050,000	1,044,378	1,044,378	100.0%	△ 59,722	94.6%

国勢調査人口等によって按分して交付されるもので、収入済額は12億7,956万2千円で、前年度と比較して2億3,518万4千円(22.5%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	61,568	61,907	61,907	100.0%	△ 3,978	94.0%
元	63,000	65,885	65,885	100.0%	1,311	102.0%

収入済額は6,190万7千円で、前年度と比較して397万8千円(6.0%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	17,500	15,684	15,684	100.0%	7,580	193.5%
元	8,400	8,104	8,104	100.0%	8,104	皆増

自動車税環境性能割の一部が市町に交付されるもので、収入済額は1,568万4千円である。

第10款 地方特例交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	65,744	65,744	65,744	100.0%	△ 73,568	47.2%
元	238,229	139,312	139,312	100.0%	90,872	287.6%

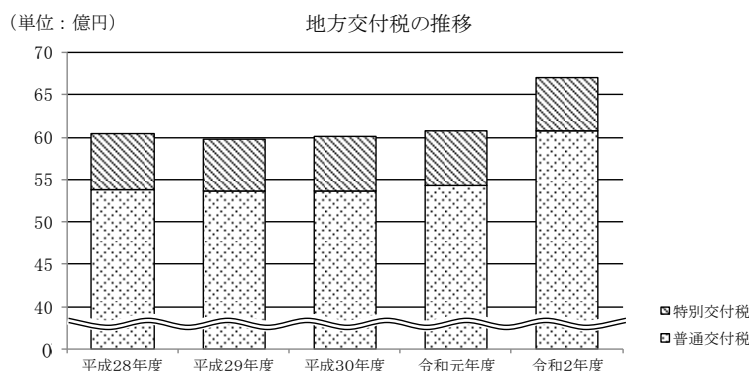
収入済額は6,574万4千円で、前年度と比較して7,356万8千円(52.8%)減少している。

第11款 地方交付税

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	6,731,236	6,697,496	6,697,496	100.0%	614,247	110.1%
元	6,101,291	6,083,249	6,083,249	100.0%	80,510	101.3%

収入済額は66億9,749万6千円で、前年度と比較して6億1,424万7千円(10.1%)増加している。主には、山口東京理科大学の学生数の増加や、大学授業料減免制度、市民税法人税割の税制改正などの影響がある。交付税の推移は、次表のとおりである。



第12款 交通安全対策特別交付金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	6,500	5,477	5,477	100.0%	120	102.2%
元	7,600	5,357	5,357	100.0%	△ 854	86.3%

収入済額は547万7千円で、前年度と比較して12万円(2.2%)増加している。

第13款 分担金及び負担金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	152,364	166,409	158,372	95.2%	175	7,862
元	218,635	232,805	219,223	94.2%	1,922	11,660

収入済額は1億5,837万2千円で、前年度と比較して6,085万1千円(27.8%)減少している。収入済額の主なものは、高齢者福祉費負担金4,209万5千円及び保育所運営費負担金1億1,384万1千円である。

なお、調定額に対する収入率は95.2%で、保育所運営費負担金で17万5千円を不納欠損処分とし、収入未済額786万2千円を生じている。

保育所運営費負担金の収納状況は、次のとおりである。

保育所運営費負担金の収納状況

単位：千円

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	対前年度 収入済額増減
現年	110,283	109,403	99.2%	0	880	△ 63,218
過年	10,081	4,438	44.0%	175	5,469	△ 1,484
合計	120,364	113,841	94.6%	175	6,349	△ 64,702

第14款 使用料及び手数料

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	435,543	438,973	419,308	95.5%	0	19,664
元	487,724	502,893	481,516	95.7%	0	21,377

収入済額は4億1,930万8千円で、前年度と比較して6,220万8千円(12.9%)減少している。調定額に対する収入率は95.5%で、収入未済額1,966万4千円を生じている。

収入済額の主なものは、ケアセンターさんよう使用料1,694万4千円、保育所使用料3,251万1千円、野積場使用料1,508万2千円、公営住宅使用料1億7,056万7千円、塵芥処理手数料5,480万7千円及び汚泥処理手数料3,375万3千円などである。

収入未済額の主なものは、次表のとおりで保育所使用料67万9千円、公営住宅使用料1,869万6千円及び公営住宅駐車場使用料24万4千円などである。

保育所使用料、公営住宅使用料及び公営住宅駐車場使用料の収納状況

単位：千円

区分		調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額増減
保育所 使用料	現年	31,594	31,478	99.6%	0	115	△ 20,455
	過年	1,597	1,033	64.7%	0	564	△ 250
	合計	33,191	32,511	98.0%	0	679	△ 20,705
公営住宅 使用料	現年	169,820	165,388	97.4%	0	4,432	△ 7,768
	過年	19,443	5,180	26.6%	0	14,264	1,336
	合計	189,263	170,567	90.1%	0	18,696	△ 6,432
公営住宅 駐 車 場 使 用 料	現年	2,554	2,468	96.7%	0	85	△ 148
	過年	262	104	39.6%	0	158	49
	合計	2,816	2,572	91.3%	0	244	△ 99

第15款 国庫支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	11,593,871	10,971,167	10,971,167	100.0%	7,177,983	289.2%
元	4,213,018	3,793,184	3,793,184	100.0%	322,892	109.3%

収入済額は109億7,116万7千円で、前年度と比較して71億7,798万3千円(189.2%)増加している。主なものは特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
国	庫 庫 負 担 金	3,184,287	3,104,988	79,299	102.6%
	民生費国庫負担金	3,173,277	3,090,370	82,906	102.7%
	衛生費国庫負担金	2,790	2,790	0	100.0%
	災害復旧費国庫負担金	8,220	11,828	△ 3,607	69.5%
国	庫 庫 補 助 金	7,778,234	654,498	7,123,736	1188.4%
	総務費国庫補助金	7,080,470	85,574	6,994,896	8274.0%
	民生費国庫補助金	320,190	153,843	166,347	208.1%
	衛生費国庫補助金	32,347	10,458	21,889	309.3%
	土木費国庫補助金	108,676	128,029	△ 19,353	84.9%
	教育費国庫補助金	233,251	267,762	△ 34,511	87.1%
	農林水産業費国庫補助金	3,300	0	3,300	皆増
	災害復旧費国庫補助金	0	8,832	△ 8,832	皆減
委	託 託 金	8,646	33,698	△ 25,052	25.7%
	総務費委託金	435	25,000	△ 24,565	1.7%
	民生費委託金	8,211	8,698	△ 487	94.4%
	国庫支出金合計	10,971,167	3,793,184	7,177,983	289.2%

第16款 県支出金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	1,852,364	1,768,906	1,768,906	100.0%	53,260	103.1%
元	1,747,611	1,715,646	1,715,646	100.0%	41,821	102.5%

収入済額は17億6,890万6千円で、前年度と比較して5,326万円(3.1%)増加している。収入済額を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

各項別決算状況比較表

単位：千円

区	分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
県	負 担 金	1,256,580	1,206,764	49,817	104.1%
	民生費県負担金	1,243,479	1,193,616	49,863	104.2%
	衛生費県負担金	3,686	3,692	△ 6	99.8%
	農林水産業費県負担金	9,416	9,456	△ 41	99.6%
県	補 助 金	380,611	397,271	△ 16,660	95.8%
	民生費県補助金	263,747	261,656	2,091	100.8%
	衛生費県補助金	12,672	2,429	10,243	521.7%
	農林水産業費県補助金	85,691	69,051	16,640	124.1%
	商工費県補助金	7,552	7,997	△ 445	94.4%
	土木費県補助金	563	23,350	△ 22,787	2.4%
	消防費県補助金	4,193	26,563	△ 22,370	15.8%
	教育費県補助金	6,193	6,225	△ 32	99.5%
委	託 託 金	131,715	111,611	20,104	118.0%
	総務費委託金	119,762	100,965	18,797	118.6%
	民生費委託金	870	488	382	178.3%
	衛生費委託金	1,988	0	1,988	皆増
	農林水産業費委託金	8	8	0	100.0%
	土木費委託金	64	87	△ 23	73.2%
	移譲事務委託金	9,023	10,063	△ 1,040	89.7%
	県支出金合計	1,768,906	1,715,646	53,260	103.1%

第17款 財産収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	24,977	26,084	24,137	92.5%	0	1,947
元	26,333	31,667	29,720	93.9%	0	1,947

収入済額は2,413万7千円で、前年度と比較して558万3千円(18.8%)減少している。調定額に対する収入率は92.5%で、収入未済額194万7千円を生じている。収入の主なものは、土地建物貸付収入1,102万8千円及び土地売払収入1,000万9千円などである。

収入未済額は、土地建物貸付料の過年度未納分である。

第18款 寄附金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	183,360	170,189	170,189	100.0%	77,089	182.8%
元	97,471	93,100	93,100	100.0%	△16,849	84.7%

収入済額は1億7,018万9千円で、前年度と比較して7,708万9千円(82.8%)増加している。主なものは、ふるさと寄附金の1億6,468万6千円である。

第19款 繰入金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	1,139,044	481,179	481,179	100.0%	△43,044	91.8%
元	920,339	524,222	524,222	100.0%	167,175	146.8%

収入済額は4億8,117万9千円で、前年度と比較して4,304万4千円(8.2%)減少している。主な繰入金は、財政調整基金3億5,000万円、まちづくり魅力基金繰入金6,264万円、ふるさと支援基金繰入金5,424万4千円などである。

第20款 繰越金

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	692,770	692,770	692,770	100.0%	△495,503	58.3%
元	1,188,272	1,188,273	1,188,273	100.0%	80,968	107.3%

収入済額は6億9,277万円で、前年度と比較して4億9,550万3千円(41.7%)減少している。

第21款 諸収入

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
2	596,493	732,747	603,933	82.4%	3,663	125,151
元	910,360	899,676	755,906	84.0%	13,933	129,836

収入済額は6億393万3千円で、前年度と比較して1億5,197万3千円(20.1%)減少している。調定額に対する収入率は82.4%で、生活保護費返還金を366万3千円不納欠損処分とし、収入未済額1億2,515万1千円を生じている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金3,270万3千円、金融機関預託金元金収入1億4,000万円、商工組合中央金庫貸付金元利収入2,500万2千円、地域総合整備資金貸付金元金収入4,137万8千円、福祉医療助成費高額療養費1億225万4千円、リサイクル事業収益金2,612万3千円及び港湾管理費2,539万円などである。

収入未済額の主なものは、福祉援護資金貸付金元利収入1,224万4千円、災害援護資金貸付金元利収入3,649万6千円及び生活保護費返還金7,187万7千円などである。

収入未済額の推移及び主なものは、次表のとおりである。

福祉援護資金貸付金等収入未済額の推移表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
福祉援護資金貸付金	12,244	13,504	14,785	△ 1,261	90.7%
災害援護資金貸付金	36,496	36,641	36,473	△ 145	99.6%
生活保護費返還金	71,877	75,333	88,826	△ 3,456	95.4%

第22款 市債

単位：千円

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	対前年度増減	前年度対比
2	3,388,323	2,601,574	2,601,574	100.0%	△ 1,830,587	58.7%
元	5,056,161	4,432,161	4,432,161	100.0%	△ 1,742,192	71.8%

収入済額は26億157万4千円で、前年度と比較して18億3,058万7千円(41.3%)減少している。主な内容は、防災設備整備事業債や保育所施設整備事業債などの増加はあったものの、市民館整備事業債、庁舎整備事業債、大学整備事業債、火葬場整備事業債及び埴生地区複合施設整備事業債をはじめとする教育債などの減少によるものである。

市債の内容は、次表のとおりである。

市債発行額の年度比較表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
総 務 債	434,100	1,217,600	△ 783,500	35.7%
民 生 債	335,000	25,600	309,400	1308.6%
衛 生 債	41,800	142,200	△ 100,400	29.4%
農 林 水 産 業 債	39,800	34,800	5,000	114.4%
土 木 債	316,600	615,900	△ 299,300	51.4%
教 育 債	347,500	1,415,400	△ 1,067,900	24.6%
臨時財政対策債	999,723	947,661	52,062	105.5%
災 害 復 旧 債	1,100	22,600	△ 21,500	4.9%
商 工 債	12,100	10,400	1,700	116.3%
減 債 補 填 債	73,851	0	73,851	皆増
合 計	2,601,574	4,432,161	△ 1,830,587	58.7%

(1) 財源別決算状況

ア 自主財源及び依存財源

歳入決算額を調達内容で基準分類したものが自主財源及び依存財源であり、款別年度比較は次表のとおりとなっている。

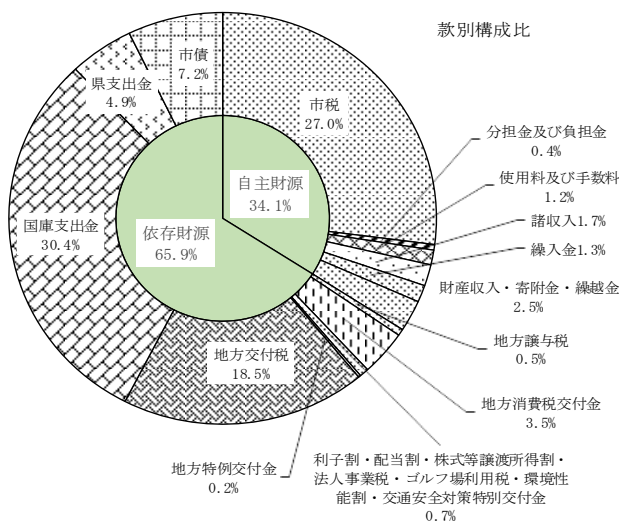
自主財源は123億2,174万7千円で、前年度と比較して12億3,942万4千円(9.1%)減少し、依存財源は238億2,373万8千円で、前年度と比較して62億7,448万9千円(35.8%)増加している。

自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源は34.1%、依存財源は65.9%で、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度と比較して9.5%低下している。

自主財源及び依存財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比		
自主財源	市 税	9,771,858	27.0%	10,269,209	33.0%	95.2%
	分担金及び負担金	158,372	0.4%	219,223	0.7%	72.2%
	使用料及び手数料	419,308	1.2%	481,516	1.5%	87.1%
	諸 収 入	603,933	1.7%	755,906	2.4%	79.9%
	繰 入 金	481,179	1.3%	524,222	1.7%	91.8%
	財産収入・寄附金・繰越金	887,097	2.5%	1,311,093	4.2%	67.7%
	計	12,321,747	34.1%	13,561,171	43.6%	90.9%
依存財源	地方譲与税	187,114	0.5%	181,704	0.6%	103.0%
	地方消費税交付金	1,279,562	3.5%	1,044,378	3.4%	122.5%
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割・法人事業税・ゴルフ場利用税・環境性能割・交通安全対策特別交付金	252,175	0.7%	159,615	0.5%	158.0%
	地方特例交付金	65,744	0.2%	139,312	0.4%	47.2%
	地方交付税	6,697,496	18.5%	6,083,249	19.6%	110.1%
	国庫支出金	10,971,167	30.4%	3,793,184	12.2%	289.2%
	県支出金	1,768,906	4.9%	1,715,646	5.5%	103.1%
	市 債	2,601,574	7.2%	4,432,161	14.2%	58.7%
計	23,823,738	65.9%	17,549,249	56.4%	135.8%	
合 計	36,145,485	100.0%	31,110,420	100.0%	116.2%	



イ 一般財源及び特定財源

今年度の一般財源の収入額は212億2,941万8千円で、前年度と比較して5億4,774万2千円(2.6%)増加し、構成比率は58.7%となっている。

これは主に市税や地方特例交付金、前年度繰越金などが減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税、国庫支出金などが増加したためである。

特定財源の収入額は149億1,606万7千円で、前年度と比較して44億7,921万9千円(42.9%)増加し、構成比率は41.3%となっている。これは主に分担金及び負担金や使用料及び手数料が減少したものの、国庫支出金の大幅な増加によるものである。

一般財源及び特定財源別年度比較表

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
一 般 財 源	21,229,418	58.7%	20,681,676	66.5%	547,742	102.6%
特 定 財 源	14,916,067	41.3%	10,436,848	33.5%	4,479,219	142.9%
合 計	36,145,485	100.0%	31,118,524	100.0%	5,026,961	116.2%

3 歳 出

予算現額382億8,246万5千円に対し、支出済額は355億2,440万8千円、執行率は92.8%で、前年度と比較して50億9,865万4千円(16.8%)増加し、繰越明許費として12億8,193万5千円を翌年度へ繰り越し、不用額14億7,612万2千円を生じている。

(1) 款別決算状況【別表5-1参照】

款別決算の状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

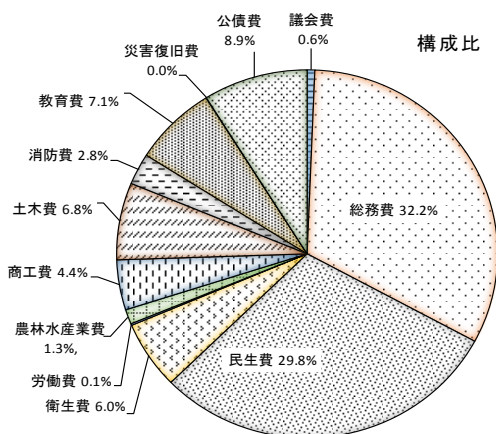
単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
予 算 現 額 A	38,282,464,700	32,722,022,178	5,560,442,522	117.0%
支 出 済 額 B	35,524,407,550	30,425,753,403	5,098,654,147	116.8%
執 行 率 B/A	92.8%	93.0%	△ 0.2%	-
翌 年 度 繰 越 額 C	1,281,934,821	886,531,700	395,403,121	144.6%
不 用 額 A-B-C	1,476,122,329	1,409,737,075	66,385,254	104.7%

款別決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和2年度		令和元年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比
議 会 費	230,459	0.6%	239,707	0.8%
総 務 費	11,450,915	32.2%	6,517,400	21.4%
民 生 費	10,588,501	29.8%	10,121,027	33.3%
衛 生 費	2,117,593	6.0%	2,507,439	8.2%
労 働 費	52,824	0.1%	52,130	0.2%
農 林 水 産 業 費	456,616	1.3%	429,934	1.4%
商 工 費	1,561,680	4.4%	573,494	1.9%
土 木 費	2,405,313	6.8%	2,732,831	9.0%
消 防 費	978,296	2.8%	1,033,601	3.4%
教 育 費	2,521,255	7.1%	3,406,431	11.2%
災 害 復 旧 費	8,118	0.0%	49,244	0.2%
公 債 費	3,152,838	8.9%	2,762,516	9.1%
計	35,524,408	100.0%	30,425,753	100.0%



第1款 議会費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
議 会 費	234,232	230,459	98.4%	0	3,773	△ 9,248	96.1%

予算現額 2 億 3,423 万 2 千円に対し、支出済額は 2 億 3,045 万 9 千円、執行率は 98.4%で、前年度と比較して 924 万 8 千円（3.9%）減少している。

第2款 総務費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
総務管理費	9,904,800	9,216,523	93.1%	80.5%	531,148	157,129	5,062,413	221.9%
徴 税 費	216,614	189,686	87.6%	1.7%	0	26,928	△ 13,569	93.3%
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	179,527	170,283	94.9%	1.5%	0	9,244	770	100.5%
選 挙 費	39,893	35,886	90.0%	0.3%	0	4,008	△ 28,134	56.1%
統 計 調 査 費	42,185	41,403	98.1%	0.4%	0	782	27,356	294.8%
監 査 委 員 費	27,730	27,219	98.2%	0.2%	0	511	8,084	142.2%
大 学 費	1,786,570	1,769,916	99.1%	15.5%	0	16,654	△ 123,406	93.5%
計	12,197,319	11,450,915	93.9%	100.0%	531,148	215,256	4,933,515	175.7%

予算現額 121 億 9,731 万 9 千円に対し、支出済額は 114 億 5,091 万 5 千円、執行率は 93.9%で、前年度と比較して 49 億 3,351 万 5 千円（75.7%）増加している。

これは主に、総務管理費で市民館改修事業費や、財産管理費、プレミアム付商品券事業費などの減少はあったものの、本庁舎改修事業費の増加、新型コロナウイルス対策費や特別定額給付金事業費の皆増があったためである。

なお、繰越明許費として情報システム室整備事業 854 万 7 千円、高度無線環境整備推進事業 5,810 万円及び本庁舎耐震改修事業 4 億 6,450 万 1 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 2 億 1,525 万 6 千円を生じている。

第3款 民生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
社会福祉費	5,205,657	5,030,691	96.6%	47.5%	0	174,966	130,790	102.7%
児童福祉費	4,597,651	4,350,924	94.6%	41.1%	31,345	215,382	484,520	112.5%
生活保護費	1,291,335	1,199,159	92.9%	11.3%	0	92,176	△ 150,898	88.8%
災害救助費	10,344	7,727	74.7%	0.1%	0	2,616	3,063	165.7%
計	11,104,987	10,588,501	95.3%	100.0%	31,345	485,140	467,475	104.6%

予算現額 111 億 498 万 7 千円に対し、支出済額は 105 億 8,850 万 1 千円、執行率は 95.3% で、前年度と比較して 4 億 6,747 万 5 千円（4.6%）増加している。

これは主に保育所費で山陽地区保育所整備事業における工事請負費が増加したためである。

なお、繰越明許費として保育所等 ICT 化推進等事業 150 万円、小野田地区公立保育所整備事業 544 万 5 千円及び保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業 2,440 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 4 億 8,514 万円を生じている。

第4款 衛生費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
保健衛生費	1,643,960	1,143,961	69.6%	54.0%	412,089	87,911	△ 437,255	72.3%
清掃費	1,051,657	973,632	92.6%	46.0%	53,567	24,458	47,409	105.1%
計	2,695,617	2,117,593	78.6%	100.0%	465,655	112,369	△ 389,846	84.5%

予算現額 26 億 9,561 万 7 千円に対し、支出済額は 21 億 1,759 万 3 千円、執行率は 78.6% で、前年度と比較して 3 億 8,984 万 6 千円（15.5%）減少している。

これは主に保健衛生費で新型コロナウイルス対策費が皆増したものの、病院事業会計繰出金や新火葬場整備事業費が減少したためである。

なお、繰越明許費として地域子ども・子育て支援事業における新型コロナウイルス感染症対策事業 70 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 4 億 1,138 万 9 千円、環境衛生センター運転管理発注支援業務 590 万 4 千円及び一般廃棄物焼却施設補修事業 4,766 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 1 億 1,236 万 9 千円を生じている。

第5款 労働費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
労働諸費	57,716	52,824	91.5%	0	4,892	694	101.3%

予算現額 5,771 万 6 千円に対し、支出済額は 5,282 万 4 千円、執行率は 91.5% で、前年度と比較して 69 万 4 千円（1.3%）増加している。

第6款 農林水産業費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
農業費	385,771	363,043	94.1%	79.5%	7,413	15,315	28,876	108.6%
林業費	37,094	35,888	96.7%	7.9%	0	1,206	7,861	128.0%
水産業費	59,663	57,684	96.7%	12.6%	500	1,479	△ 10,056	85.2%
計	482,528	456,616	94.6%	100.0%	7,913	17,999	26,681	106.2%

予算現額 4 億 8,252 万 8 千円に対し、支出済額は 4 億 5,661 万 6 千円、執行率は 94.6%で、前年度と比較して 2,668 万 1 千円 (6.2%) 増加している。

これは主に水産業費で梶漁港浚渫工事費の皆減があったものの農業費で新規就業者等産地拡大促進事業補助金などの増加、水稻生産者次期作応援事業補助金などの皆増があったためである。

なお、繰越明許費として県営土地改良事業 741 万 3 千円、地域水産物供給基盤整備事業 50 万円を翌年度へ繰り越し、不用額 1,799 万 9 千円を生じている。

第7款 商工費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
商工費	1,645,009	1,561,680	94.9%	0	83,329	988,186	272.3%

予算現額 16 億 4,500 万 9 千円に対し、支出済額は 15 億 6,168 万円、執行率は 94.9%で、前年度と比較して 9 億 8,818 万 6 千円 (172.3%) 増加している。

これは主に用地取得奨励金、工場設置奨励金の増加や新型コロナウイルス対策費の皆増のためである。なお、不用額 8,332 万 9 千円を生じている。

第8款 土木費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
土木管理費	64,960	64,354	99.1%	2.7%	0	606	△ 117	99.8%
道路橋りょう費	411,544	288,963	70.2%	12.0%	108,675	13,906	△ 14,233	95.3%
河川費	232,464	191,231	82.3%	8.0%	23,406	17,827	△ 245,357	43.8%
港湾費	47,204	47,093	99.8%	2.0%	0	111	7,229	118.1%
都市計画費	1,681,286	1,617,663	96.2%	67.3%	49,057	14,565	△ 90,168	94.7%
住宅費	197,984	196,009	99.0%	8.1%	0	1,975	15,130	108.4%
計	2,635,441	2,405,313	91.3%	100.0%	181,138	48,990	△ 327,518	88.0%

予算現額 26 億 3,544 万 1 千円に対し、支出済額は 24 億 531 万 3 千円、執行率は 91.3%で、前年度と比較して 3 億 2,751 万 8 千円 (12.0%) 減少している。

これは主に、河川費で東下津地区内水対策施設整備事業に係る工事請負費が減少したためである。

なお、繰越明許費として道路橋りょう費で社会資本整備総合交付金事業 7,487 万 4 千円、道路更新防災等対策事業 3,380 万 1 千円、河川費でがけ崩れ災害緊急対策事業 2,340 万 6 千円及び都市計画費で本山岬公園 (くぐ

り岩)整備事業 462 万 4 千円、小野田駅前地区都市再生整備計画事業 4,443 万 3 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 4,899 万円を生じている。

第 9 款 消防費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
消 防 費	997,601	978,296	98.1%	0	19,305	△ 55,305	94.6%

予算現額 9 億 9,760 万 1 千円に対し、支出済額は 9 億 7,829 万 6 千円、執行率は 98.1%で、前年度と比較して 5,530 万 5 千円 (5.4%) 減少している。

これは主に非常備消防費で機械器具費の減少などによるものである。
なお、不用額 1,930 万 5 千円を生じている。

第 10 款 教育費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
教育総務費	405,033	391,094	96.6%	15.5%	0	13,939	20,256	105.5%
小 学 校 費	1,190,605	884,344	74.3%	35.1%	40,850	265,411	△ 636,183	58.2%
中 学 校 費	413,517	279,781	67.7%	11.1%	4,500	129,236	2,759	101.0%
幼 稚 園 費	36,691	36,157	98.5%	1.4%	0	534	△ 38,922	48.2%
社会教育費	523,879	478,155	91.3%	19.0%	19,385	26,339	△ 258,985	64.9%
保健体育費	476,570	451,725	94.8%	17.9%	0	24,845	25,900	106.1%
計	3,046,295	2,521,255	82.8%	100.0%	64,735	460,304	△ 885,175	74.0%

予算現額 30 億 4,629 万 5 千円に対し、支出済額は 25 億 2,125 万 5 千円、執行率は 82.8%で、前年度と比較して 8 億 8,517 万 5 千円 (26.0%) 減少している。

これは主に、教育振興費の機械器具費 (GIGA スクール関連事業) の増加や小学校費、中学校費の新型コロナウイルス対策費の皆増があったものの、小学校費の埴生小・中学校整備事業や社会教育費の埴生地区複合施設整備事業における工事請負費等が減少したためである。

なお、繰越明許費として小学校費で旧埴生小学校グラウンド南側法面整備事業 3,060 万円、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 1,025 万円、中学校費で感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 450 万円、社会教育費で埴生地区複合施設整備事業 1,938 万 5 千円を翌年度へ繰り越し、不用額 4 億 6,030 万 4 千円を生じている。

第 11 款 災害復旧費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
鉾 害 復 旧 費	90	67	74.2%	0.8%	0	23	28	172.2%
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,800	4,249	62.5%	52.3%	0	2,551	△ 12,307	25.7%
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	3,920	3,803	97.0%	46.8%	0	117	340	109.8%
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	—	0.0%	0	0	△ 29,186	皆減
計	10,810	8,118	75.1%	100.0%	0	2,692	△ 41,126	16.5%

予算現額 1,081 万円に対し、支出済額は 811 万 8 千円、執行率は 75.1% で、前年度と比較して 4,112 万 6 千円 (83.5%) 減少している。

なお、不用額 269 万 2 千円を生じている。

第 1 2 款 公債費

単位：千円

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	対前年度増減	前年度対比
公債費	3,156,464	3,152,838	99.9%	0	3,626	390,322	114.1%

予算現額 31 億 5,646 万 4 千円に対し、支出済額は 31 億 5,283 万 8 千円、執行率は 99.9% で、前年度と比較して 3 億 9,032 万 2 千円 (14.1%) 増加している。主に山口東京理科大学に係る建設費の元金償還が始まったためである。

第 1 3 款 予備費

単位：千円

項	当初予算額	充用額	不用額
予備費	50,000	31,553	18,447

当年度の予備費充用額は 3,155 万 3 千円で、2 款総務費へ 1,370 万 8 千円、3 款民生費へ 577 万 1 千円、7 款商工費へ 340 万円、8 款土木費へ 542 万 6 千円及び 10 款教育費 324 万 9 千円を充用しており、不用額は 1,844 万 7 千円である。

(2) 節別決算状況【別表 4-1 参照】

歳出決算額を節別に分類集計し、前年度と比較したものが別表 4-1 であり、主な費目を支出額の多い順に挙げると、次表のとおりである。

節別決算状況

単位：千円

節	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較	
	順位	支出額	順位	支出額	増減	比率
負担金補助及び交付金	1	13,484,451	1	4,973,584	8,510,867	271.1%
扶助費	2	4,411,194	2	4,616,258	△ 205,064	95.6%
委託料	3	3,385,168	4	3,439,911	△ 54,743	98.4%
償還金利子及び割引料	4	3,352,835	5	2,823,613	529,221	118.7%
給料	5	2,041,022	7	1,714,073	326,948	119.1%
繰出金	6	1,834,177	6	2,588,398	△ 754,220	70.9%
工事請負費	7	1,648,059	3	4,410,757	△ 2,762,698	37.4%
職員手当等	8	1,257,790	8	1,342,269	△ 84,479	93.7%
需用費	9	803,608	10	772,623	30,985	104.0%
共済費	10	694,876	11	650,642	44,233	106.8%
備品購入費	11	632,235	12	387,177	245,058	163.3%
積立金	12	532,965	9	898,314	△ 365,349	59.3%
投資及び出資金	13	451,276	13	384,568	66,708	117.3%
報酬	14	281,358	16	259,418	21,940	108.5%
使用料及び賃借料	15	245,750	17	170,405	75,345	144.2%

(3) 使途別決算状況【別表5-1参照】

節別決算額を人件費(節費目1~6)、物件費・その他の経費(同7~28)に款別集計し、年度比較を示したものが別表5-1である。

人件費は42億7,583万9千円で、前年度と比較して3億864万4千円(7.8%)増加し、物件費・その他の経費は312億4,856万8千円で、前年度と比較して47億9,001万円(18.1%)増加している。人件費の増加には、当年度から会計年度任用職員制度が始まり、これまで賃金(物件費)だったものが人件費へと変更された影響もある。

4 財 産

(1) 公有財産(決算年度末)

財産の年度末現在高及び対前年度比較は、次表のとおりである。

財産一覧表

区 分	単位	前 年 度 末	決 算 年 度 末	比 較 増 減	
土 地	本庁舎等行政機関	m ²	110,193.64	110,601.64	408.00
	学校等公共用財産	m ²	2,577,703.20	2,577,837.20	134.00
	山 林 等 そ の 他	m ²	3,872,481.66	3,872,106.58	△ 375.08
	計	m ²	6,560,378.50	6,560,545.42	166.92
建 物	本庁舎等行政機関	m ²	37,205.06	37,281.06	76.00
	学校等公共用財産	m ²	275,089.28	275,113.92	24.64
	そ の 他	m ²	6,262.81	6,262.81	0.00
	計	m ²	318,557.15	318,657.79	100.64
有 価 証 券	千円	10,000	10,000	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	4,247,765	4,247,765	0	
物 品	件	757	692	△ 65	
債 権	千円	582,654	533,107	△ 49,547	
基 金	有 価 証 券	千円	300	300	0
	証 紙	千円	4,800	4,300	△ 500
	現 金	千円	10,957,497	10,988,834	31,337
	貸 付 金	千円	718	561	△ 157

ア 土地

当年度末現在で656万545.42m²保有している。

イ 建物

当年度末現在で31万8,657.79m²保有している。

ウ 有価証券

当年度末現在で1,000万円保有している。

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は42億4,776万5千円である。

(2) 物品

1物品100万円以上の物品の年度末現在高は692件となっている。

(3) 債権

市民税特別徴収税額令和3年度調定分3億6,732万2千円及び地域総合整備資金貸付金1億6,578万5千円を保有している。

(4) 基金

ア 有価証券（教育文化振興基金）

山口放送株式会社の株券30万円を有し、前年度と変わっていない。

イ 現金

財政調整基金ほか23種の基金を有し、決算年度末現在高は109億8,883万4千円である。

現金の決算年度末現在高及び出納閉鎖時現在高は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高
財 政 調 整 基 金	4,649,178,377	41,031,374	4,690,209,751	1,401,400,356
減 債 基 金	567,330,517	5,776	567,336,293	567,336,293
ま ち づ ぐ り 魅 力 基 金	1,343,381,360	△ 31,219,165	1,312,162,195	1,249,522,545
公 共 施 設 整 備 基 金	23,010,236	2,176	23,012,412	23,012,412
退 職 手 当 基 金	737,565,031	7,776	737,572,807	737,572,807
労 働 施 設 積 立 基 金	34,977,865	353	34,978,218	34,978,218
津布田一丁田地区かんがい排水施設 維持管理運営基金	56,838,828	△ 286,728	56,552,100	55,294,330
新幹線厚狭駅整備基金	60,247,557	5,979	60,253,536	60,253,536
新山野井工業団地かんがい揚水施設 維持管理基金	17,890,496	△ 38,015	17,852,481	17,822,786
交 通 遺 児 基 金	13,246,159	1,214	13,247,373	13,247,373
教 育 文 化 振 興 基 金	153,628,006	△ 75,281	153,552,725	153,552,725
国 民 健 康 保 険 基 金	1,146,268,602	△ 116,555,662	1,029,712,940	973,847,940
介 護 給 付 費 準 備 基 金	554,412,519	53,014,300	607,426,819	607,426,819
山陽小型自動車競走場 施設改善基金	476,805,754	36,551,491	513,357,245	792,474,185
小 型 自 動 車 競 走 事 業 金 財 政 調 整 基 金	115,966,330	1,302,032	117,268,362	151,392,234
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 基 金	889,924	8	889,932	889,932
ふ る さ と 支 援 基 金	131,855,861	46,778,502	178,634,363	287,913,228
県 収 入 証 紙 購 入 基 金	1,200,000	500,000	1,700,000	600,000
江 汐 公 園 施 設 整 備 基 金	80,868,360	△ 4,682,984	76,185,376	76,185,376
公 立 大 学 法 人 運 営 基 金	776,708,380	△ 35,537,306	741,171,074	782,941,074
森 林 環 境 整 備 基 金	1,945,006	2,317,005	4,262,011	147,661
新型コロナウイルス等感染症対策基金	0	38,057,240	38,057,240	38,057,240
小 計	10,944,215,168	31,180,085	10,975,395,253	8,025,869,070
国 保 ・ 介 護 貸 付 基 金	13,282,000	157,000	13,439,000	13,439,000
合 計	10,957,497,168	31,337,085	10,988,834,253	8,039,308,070

5 基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用する基金は、県収入証紙購入基金ほか 2 基金で、いずれも運用状況を示す書類については、計数は正確であり、運用状況は適切であると認められた。

ア 県収入証紙購入基金

当該基金は、600 万円を原資として、山口県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用状況は次表のとおりである。

なお、売りさばき手数料及び預金利子 39 万 3 千円は一般会計（諸収入）に収入されている。

県収入証紙購入基金運用状況

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	出納閉鎖時 現在高
		増	減		
証 紙	4,800	11,900	12,400	4,300	5,400
現 金	1,200	12,400	11,900	1,700	600

イ 貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金及び介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況は次表のとおりであった。

貸付金運用状況

単位：千円

区 分	基金額	貸付金額	決算年度末現在高	出納閉鎖時現在高 (うち繰替運用額)
国民健康保険高額療養費貸付基金	10,000	561	9,439	9,439
介護保険高額介護サービス費等 貸付基金	4,000	0	4,000	4,000
合 計	14,000	561	13,439	13,439

III 駐車場事業特別会計

1 歳 入【別表 3-2 参照】

予算現額 3,140 万 4 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,101 万 5 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.8%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 832 万円、繰越金 2,265 万 6 千円である。

2 歳 出

予算現額 3,140 万 4 千円に対して支出済額は 910 万 4 千円で、予算現額の 29.0%が執行され、不用額 2,230 万円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 2,191 万 1 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

年間利用台数及び年間使用料等の状況は次表のとおりで、当年度は前年度と比較して利用台数は26,381台(50.6%)減少し、年間使用料は1,363万6千円(62.1%)減少している。

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度増減	前年度対比
厚狭駅 南口 駐車場	収 容 台 数 (台)	190	190	0	100.0%
	年 間 利 用 台 数 (台)	25,781	52,162	△ 26,381	49.4%
	営 業 日 数 (日)	365	366	△ 1	99.7%
	1日平均利用台数 (台)	70.6	142.5	△ 71.9	49.6%
	年 間 使 用 料 (円)	8,314,800	21,951,260	△ 13,636,460	37.9%

IV 国民健康保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額75億9,563万5千円、調定額74億4,341万8千円に対して、収入済額は71億9,437万円で、決算額の予算現額に対する執行率は94.7%、調定額に対する収入率は96.7%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 国民健康保険料

予算現額10億4,808万5千円に対して13億4,964万2千円が調定され、収入済額は11億423万3千円で、3,056万円が不納欠損処分され、収入未済額は2億1,484万9千円となっている。収入済額は調定額の81.8%で、歳入総額に占める割合は15.3%である。

国民健康保険料の収納状況

単位：千円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	元年度	
現 年 度 分	医 療 給 付 費	781,886	751,098	0	30,788	96.1%	94.4%
	後期高齢者支援金分	228,287	219,253	0	9,034	96.0%	94.4%
	介 護 納 付 金	55,216	51,466	0	3,750	93.2%	90.1%
	計	1,065,389	1,021,816	0	43,573	95.9%	94.2%
滞 納 繰 越 分	医 療 給 付 費	193,694	56,634	20,267	116,793	29.2%	23.8%
	後期高齢者支援金分	59,410	17,167	6,336	35,907	28.9%	23.9%
	介 護 納 付 金	31,148	8,615	3,956	18,577	27.7%	22.2%
	計	284,253	82,416	30,560	171,277	29.0%	23.7%
合 計	1,349,642	1,104,233	30,560	214,849	81.8%	78.0%	

イ 国民健康保険税

滞納繰越分として219万8千円が調定され、収入済額は28万1千円で、3万1千円が不納欠損処分され、収入未済額は188万6千円となっている。

不納欠損処分は、地方税法第18条の規定により時効となったものである。

ウ 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は料、税及び諸収入で3,069万5千円となり、前年度と比較して697万円(29.4%)増加している。また、収入未済額は料、税及び諸収入で2億1,835万2千円とされ、前年度と比較して7,410万2千円(25.3%)減少している。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和2年度 上段: 予算現額 下段: 調定額	令和2年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和元年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
国民健康保険料	1,048,085 1,349,642	1,104,233	15.3%	1,099,705	4,527	100.4%
国民健康保険税	30 2,198	281	0.0%	808	△ 527	34.8%
使用料及び手数料	610 699	699	0.0%	719	△ 20	97.2%
国庫支出金	8,211 12,051	12,051	0.2%	1,885	10,166	639.3%
災害等臨時特例補助金	2,369 7,904	7,904	0.1%	0	7,904	皆増
社会保障・税番号制度システム 整備補助金ほか	5,842 4,147	4,147	0.1%	1,885	2,262	220.0%
県支出金	5,625,042 5,173,607	5,173,607	71.9%	5,397,748	△ 224,141	95.8%
保険給付費等交付金	5,625,042 5,173,607	5,173,607	71.9%	5,397,748	△ 224,141	95.8%
財産収入	11 10	10	0.0%	11	△ 1	94.1%
繰入金	772,325 760,647	760,647	10.6%	804,913	△ 44,266	94.5%
保険基盤安定繰入金	325,394 325,393	325,393	4.5%	331,431	△ 6,037	98.2%
職員給与費等繰入金	121,774 114,320	114,320	1.6%	108,336	5,985	105.5%
出産育児一時金繰入金	9,800 5,599	5,599	0.1%	7,111	△ 1,512	78.7%
財政安定化支援事業繰入金	99,451 99,451	99,451	1.4%	94,097	5,354	105.7%
その他一般会計繰入金	30,423 30,400	30,400	0.4%	28,094	2,305	108.2%
国民健康保険基金繰入金	185,483 185,483	185,483	2.6%	235,844	△ 50,361	78.6%
繰越金	128,971 128,972	128,972	1.8%	115,554	13,418	111.6%
諸収入	12,350 15,592	13,870	0.2%	16,740	△ 2,870	82.9%
合 計	7,595,635 7,443,418	7,194,370	100.0%	7,438,084	△ 243,714	96.7%

2 歳 出

予算現額75億9,563万5千円に対して支出済額は70億1,771万6千円で、予算現額の92.4%が執行され、不用額5億7,791万9千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

歳出総額の71.1%を占める保険給付費は、前年度と比較して2億7,308万5千円(5.2%)減少し、49億8,638万6千円となっている。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和元年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増 減	比 率
総 務 費	127,979	118,941	1.7%	110,098	8,843	108.0%
保 険 給 付 費	5,534,511	4,986,386	71.1%	5,259,471	△ 273,085	94.8%
国民健康保険事業費納付金	1,701,954	1,701,952	24.3%	1,746,475	△ 44,524	97.5%
共 同 事 業 拠 出 金	3	1	0.0%	1	△ 0	84.4%
保 健 事 業 費	70,676	62,309	0.9%	61,323	986	101.6%
基 金 積 立 金	129,629	129,628	1.8%	119,289	10,339	108.7%
諸 支 出 金	20,883	18,500	0.3%	12,455	6,045	148.5%
予 備 費	10,000	0	—	0	0	—
合 計	7,595,635	7,017,716	100.0%	7,309,112	△ 291,396	96.0%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は1億7,665万5千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

国民健康保険の加入世帯数及び被保険者数は、次表のとおりである。

区 分	令和3年3月末日現在		令和2年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構成比	人 数	構成比	増 減	比 率
一 般 (再掲前期高齢者)	12,126人 (7,193人)	100.0%	12,258人 (7,109人)	100.0%	△ 132人	98.9%
退 職	0人	0.0%	1人	0.0%	△ 1人	0.0%
合 計	12,126人	100.0%	12,259人	100.0%	△ 133人	98.9%
世 帯 数	8,088世帯	—	8,141世帯	—	△ 53世帯	99.3%

V 介護保険特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額68億130万6千円、調定額65億1,964万2千円に対して、収入済額は65億237万7千円で、決算額の予算現額に対する執行率は95.6%で、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 介護保険料

予算現額 12 億 9,448 万 9 千円に対して 12 億 9,785 万円が調定され、収入済額は 12 億 8,059 万 3 千円で、400 万 6 千円が不納欠損処分され、収入未済額 1,325 万 9 千円となっている。収入済額は調定額の 98.7%で、歳入総額に占める割合は 19.7%となっている。

介護保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1,279,747	18,111	1,297,859	1,304,603	22,007	1,326,610
収 入 済 額	1,275,674	4,919	1,280,593	1,298,979	5,728	1,304,707
不 納 欠 損 額	0	4,006	4,006	0	4,450	4,450
収 入 未 済 額	4,073	9,186	13,259	5,624	11,830	17,454
収 入 率	99.7%	27.2%	98.7%	99.6%	26.0%	98.3%

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位：千円

区 分	令和2年度 上段：予算現額 下段：調定額	令和2年度 収 入 済 額	歳入総額 に対する 割合	令和元年度 収 入 済 額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
介 護 保 険 料	1,294,489 1,297,859	1,280,593	19.7%	1,304,707	△ 24,113	98.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	200 170	170	0.0%	178	△ 8	95.4%
国 庫 支 出 金	1,536,061 1,494,772	1,494,772	23.0%	1,487,918	6,854	100.5%
介護給付費国庫負担金	1,112,671 1,076,562	1,076,562	16.6%	1,071,476	5,086	100.5%
調 整 交 付 金	325,184 321,765	321,765	4.9%	329,269	△ 7,504	97.7%
地域支援事業交付金ほか	98,206 96,445	96,445	1.5%	87,173	9,272	110.6%
支 払 基 金 交 付 金	1,698,336 1,575,514	1,575,514	24.2%	1,595,100	△ 19,586	98.8%
介護給付費交付金	1,656,110 1,536,075	1,536,075	23.6%	1,557,191	△ 21,116	98.6%
地域支援事業費交付金	42,226 39,439	39,439	0.6%	37,909	1,530	104.0%
県 支 出 金	921,443 870,179	870,179	13.4%	862,851	7,328	100.8%
介護給付費負担金	880,793 829,527	829,527	12.8%	822,017	7,510	100.9%
地域支援事業交付金	40,650 40,652	40,652	0.6%	40,834	△ 182	99.6%
財 産 収 入	7 6	6	0.0%	5	0	109.6%
繰 入 金	1,128,857 1,062,761	1,062,761	16.3%	1,070,644	△ 7,884	99.3%
介護給付費繰入金	766,717 713,423	713,423	11.0%	714,749	△ 1,326	99.8%
地域支援事業費繰入金	40,651 32,456	32,456	0.5%	33,201	△ 744	97.8%
その他一般会計繰入金	162,200 155,669	155,669	2.4%	180,064	△ 24,395	86.5%
低所得者保険料軽減繰入金	81,351 83,276	83,276	1.3%	47,442	35,833	175.5%
介護給付費準備基金繰入金	77,938 77,937	77,937	1.2%	95,189	△ 17,251	81.9%
繰 越 金	199,101 199,101	199,101	3.1%	227,349	△ 28,248	87.6%
諸 収 入	22,812 19,280	19,280	0.3%	19,256	24	100.1%
合 計	6,801,306 6,519,642	6,502,377	100.0%	6,568,009	△ 65,633	99.0%

2 歳 出

予算現額 68 億 130 万 6 千円に対して支出済額は 62 億 9,086 万 3 千円で、予算現額の 92.5%が執行され、不用額 5 億 537 万 7 千円を生じている。

(1) 款別決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算状況比較表

単位:千円

	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和元年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
総務費	127,042	101,339	1.6%	107,754	△ 6,415	94.0%
保険給付費	6,133,741	5,707,383	90.7%	5,717,990	△ 10,607	99.8%
地域支援事業費	324,817	283,080	4.5%	284,428	△ 1,348	99.5%
基金積立金	146,112	130,952	2.1%	142,406	△ 11,454	92.0%
諸支出金	68,594	68,109	1.1%	116,330	△ 48,221	58.5%
予備費	1,000	0	—	0	0	—
合計	6,801,306	6,290,863	100.0%	6,368,908	△ 78,045	98.8%

ア 保険給付費

予算現額 61 億 3,374 万 1 千円に対して支出済額は 57 億 738 万 3 千円で、歳出総額の 90.7%を占めている。主なものは、介護サービス諸費 52 億 7,718 万 8 千円、介護予防サービス等諸費 1 億 2,309 万 9 千円、高額介護サービス等諸費 1 億 2,355 万 5 千円及び特定入所者介護サービス等費 1 億 5,535 万 2 千円などである。

イ 地域支援事業費

予算現額 3 億 2,481 万 7 千円に対して支出済額は 2 億 8,308 万円で、歳出総額の 4.5%を占めている。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 1 億 4,699 万 9 千円及び包括的支援事業・任意事業費 1 億 3,174 万 4 千円などである。

3 歳入歳出差引

繰越明許費として、介護保険業務システム改修事業 506 万 7 千円、歳入歳出差引額は 2 億 814 万 7 千円で、同額が翌年度に繰り越される。

4 事業の状況

介護保険の被保険者数は、次表のとおりである。

介護保険第1号被保険者数の状況

区分		令和3年3月末日現在		令和2年3月末日現在		対前年度比較	
		人数	構成比	人数	構成比	増減	比率
第1号 被保険者	65歳以上75歳未満	10,344 人	49.1%	10,164 人	48.4%	180 人	101.8%
	75歳以上	10,731 人	50.9%	10,828 人	51.6%	△ 97 人	99.1%
	合計	21,075 人	100.0%	20,992 人	100.0%	83 人	100.4%

VI 後期高齢者医療特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 11 億 1,012 万 6 千円、調定額 11 億 156 万円に対して、収入済額は 10 億 9,413 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 98.6%、調定額に対する収入率は 99.3%となっている。

(1) 款別決算の状況

ア 後期高齢者医療保険料

予算現額 8 億 3,865 万 2 千円に対して 8 億 3,262 万 3 千円が調定され、収入済額は 8 億 2,519 万 4 千円で、34 万 1 千円が不納欠損処分され、収入未済額 708 万 8 千円となっている。収入済額は調定額の 99.1%で、歳入総額に占める割合は 75.4%である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

単位：千円

区 分	令和2年度			令和元年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	824,404	8,218	832,623	793,808	5,011	798,819
収 入 済 額	820,509	4,685	825,194	789,101	1,750	790,851
不 納 欠 損 額	0	341	341	0	440	440
収 入 未 済 額	3,896	3,192	7,088	4,707	2,821	7,528
収 入 率	99.5%	57.0%	99.1%	99.4%	34.9%	99.0%

イ 繰入金

予算現額 2 億 6,910 万 9 千円に対して、調定額、収入済額は共に 2 億 6,724 万 1 千円で、内訳は事務費等繰入金が 3,748 万 4 千円及び保険基盤安定繰入金が 2 億 2,975 万 7 千円である。

2 歳出

予算現額 11 億 1,012 万 6 千円に対して支出済額は 10 億 9,334 万 8 千円で、予算現額の 98.5%が執行され、不用額 1,677 万 8 千円を生じている。

歳出の主なものは、総務費 1,792 万 7 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 7,491 万 5 千円である。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は 78 万 3 千円で、同額が翌年度へ繰り越される。

4 事業の状況

後期高齢者医療の被保険者数は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者数の状況

区 分	令和3年3月末日現在		令和2年3月末日現在		対前年度比較	
	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	増 減	比 率
65歳以上75歳未満(※)	182 人	1.7%	189 人	1.7%	△ 7 人	96.3%
75歳以上	10,542 人	98.3%	10,623 人	98.3%	△ 81 人	99.2%
合 計	10,724 人	100.0%	10,812 人	100.0%	△ 88 人	99.2%

※一定程度の障害の状態にあると広域連合の認定を受けた者

Ⅶ 地方卸売市場事業特別会計

1 歳 入【別表3-2参照】

予算現額1,065万7千円、調定額、収入済額はともに880万7千円で、決算額の予算現額に対する執行率は82.6%である。

歳入の主なものは、使用料及び手数料139万3千円、繰入金695万円及び諸収入28万円である。

2 歳 出

予算現額1,065万7千円に対して支出済額は卸売市場費の880万7千円で、予算現額の82.6%が執行され、不用額185万円を生じている。

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は0円であった。

4 事業の状況

青果物の取扱高の推移は次表のとおりであり、取扱量は前年度と比較して686kg(95.5%)減少し、合計取扱高についても2億222万3千円(94.9%)減少している。令和2年3月の小野田中央青果株式会社の業務停止以降、取扱高は大きく減少した。

令和3年4月1日から普通財産として民間事業者に市場施設を貸し付け、新たな民営卸売市場が開設される予定であったが、市が条件として提示していた地方卸売市場の認定を受けることができなかつたため、新たな市場開設には至っていない。

なお、今回の決算は、市場条例を令和3年3月31日をもって廃止したことによる打切決算となっている。

地方卸売市場青果物取扱高年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	取扱数量	金額(千円)	取扱数量	金額(千円)	取扱数量	金額(千円)
野 菜	20 千kg	4,623	513 千kg	148,206	△ 493 千kg	△ 143,582
果 実	8 千kg	3,031	197 千kg	62,293	△ 189 千kg	△ 59,263
花 卉	6 千本	1,793	22 千本	2,510	△ 16 千本	△ 718
そ の 他	4 千kg	1,349	9 千kg	9	△ 5 千kg	1,340
計	6 千本 32 千kg	10,795	22 千本 718 千kg	213,018	△ 16 千本 △ 686 千kg	△ 202,223

Ⅷ 小型自動車競走事業特別会計

1 歳入【別表3-2参照】

予算現額 196 億 5,811 万 2 千円、調定額、収入済額はともに 174 億 9,589 万 1 千円で、決算額の予算現額に対する執行率は 89.0%、調定額に対する収入率は 100%となっている。

歳入の内訳は、競走事業収入 174 億 3,778 万 7 千円及び施設改善基金繰入金 1,146 万 2 千円、繰越金 4,664 万 2 千円である。

競走事業収入の主なものは、勝車投票券発売収入 171 億 7,813 万 7 千円及び場外発売事務協力収入 2 億 2,730 万 6 千円を含む事業外収入などである。

款別歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況比較表

単位:千円

区 分	令和2年度 上段:予算現額 下段:調定額	令和2年度 収入済額	歳入総額 に対する 割合	令和元年度 収入済額	収入済額対前年度比較	
					増 減	比 率
競 走 事 業 収 入	18,369,998 17,437,787	17,437,787	99.7%	11,927,016	5,510,771	146.2%
入 場 料 収 入	900 0	0	—	2,313	△ 2,313	皆 減
勝 車 投 票 券 発 売 収 入	17,960,320 17,178,137	17,178,137	98.2%	11,592,724	5,585,413	148.2%
勝 車 投 票 券 発 売 副 収 入	10,450 9,206	9,206	0.1%	8,220	986	112.0%
入 場 券 発 売 副 収 入	1 0	0	—	0	0	—
諸 収 入	395,502 247,674	247,674	1.4%	319,693	△ 72,018	77.5%
財 産 運 用 収 入	2,762 2,763	2,763	0.0%	4,060	△ 1,298	68.0%
利 子 及 び 配 当 金	63 6	6	0.0%	6	0	—
諸 収 入	1,230,010 0	0	—	0	0	—
繰 入 金	11,462 11,462	11,462	0.1%	62,112	△ 50,650	18.5%
施 設 改 善 基 金 繰 入 金	11,462 11,462	11,462	0.1%	62,112	△ 50,650	18.5%
繰 越 金	46,642 46,642	46,642	0.3%	0	46,642	皆 増
合 計	19,658,112 17,495,891	17,495,891	100.0%	11,989,128	5,506,763	145.9%

2 歳出

予算現額 196 億 5,811 万 2 千円に対して支出済額は 186 億 7,804 万 4 千円で、予算現額の 95.0%が執行され、不用額 9 億 8,006 万 8 千円を生じている。

歳出の内訳は、競走事業費 174 億 5,522 万 5 千円及び前年度繰上充用金 12 億 2,281 万 8 千円である。

競走事業費の内訳は、一般管理費 3 億 6,389 万 6 千円、事業費 42 億 9,609 万 2 千円、賞典費 6 億 7,681 万 1 千円、勝車投票券払戻金 119 億 5,862 万 3 千円及び勝車投票券返還金 1 億 15 万 4 千円などである。このうち事業費には競走会業務委託料 3 億 1,695 万 2 千円、包括的民間委託料 4 億 6,512 万 7 千円、発売業務委託料 5 億 6,499 万 8 千円及びインターネット投票業務委託料 10 億

5,648万6千円などがある。

款別歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 予算現額	令和2年度 支出済額	歳出総額 に対する 割合	令和元年度 支出済額	支出済額対前年度比較	
					増減	比率
競走事業費	18,408,344	17,455,225	93.5%	11,911,745	5,543,480	146.5%
一般管理費	402,837	363,896	1.9%	138,093	225,803	263.5%
事業費	4,582,105	4,296,092	23.0%	3,029,334	1,266,758	141.8%
賞典費	691,188	676,811	3.6%	567,879	108,932	119.2%
勝車投票券払戻金	12,410,400	11,958,623	64.0%	8,064,007	3,894,616	148.3%
勝車投票券返還金	231,180	100,154	0.5%	67,793	32,361	147.7%
公営競技対策費	15,000	15,000	0.1%	15,000	0	—
施設改善費	75,634	44,651	0.2%	29,640	15,010	150.6%
公債費	300	0	—	0	0	—
予備費	19,468	0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	1,230,000	1,222,818	6.5%	1,253,559	△ 30,741	97.5%
合 計	19,658,112	18,678,044	100.0%	13,165,305	5,512,739	141.9%

3 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は11億8,215万3千円の赤字で、次年度からの繰上充用により補填される。

4 事業の状況

当年度の本場開催日数はミッドナイトレースの38日間を含め89日間であった。ミッドナイトレースの開催日は昨年度より20日増加し、事業が順調であることがうかがえる。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、ミッドナイトレース等の影響もあり170億7,798万4千円で、前年度と比較して55億5,305万3千円(48.2%)増加し、合併後、最高の売上額となった。

この結果、累積赤字額は11億8,215万3千円となり、前年度繰上充用額12億2,281万8千円から差し引いた4,066万5千円が単年度黒字額である。また、債務では当年度にリース料7,671万3千円を返済し、残額は4億6,028万2千円となり、当年度末における債務残高の合計は16億4,243万5千円となった。言い換えれば、単年度黒字額4,066万5千円にリース料の返済額7,671万3千円を合わせた1億1,737万8千円が当年度の累積債務解消額となる。

売上の詳細を見てみると、勝車投票券売上は170億7,798万4千円であるが、このうち本場売上額は3億6,041万7千円で前年度と比較して1億6,232万2千円(31.1%)減少、場外売上額は22億4,903万6千円で前年度と比較して5億5,558万1千円(19.8%)減少している中で、電話投票売上額は144億6,853万1千円で前年度と比較して62億7,095万5千円(76.5%)増加している。

次に、重勝式についてであるが、発売当時から、じわじわと売り上げを伸ばしており、人気も高い。当年度の売上は前年度の約1.5倍となる45億2,802万6千円となり、累積債務の解消に大きく寄与している。また、開催日数の増加からも分かるようにミッドナイトレースも、売り上げは順調に伸びている。無観客での実施のため大幅な経費節約となり、これもまた累積債務解消に向けた一つの柱となっている。

当年度は特に、インターネットを利用した投票券の売り上げの伸びに目を見張るものがある。これは自宅等で簡単にできることから、以前から増加傾向にはあったが、当年度は新型コロナウイルスの影響で、外出を自粛する機会が増え、自宅で過ごす時間が増えたことがその売り上げの増加を加速させたと考えられる。

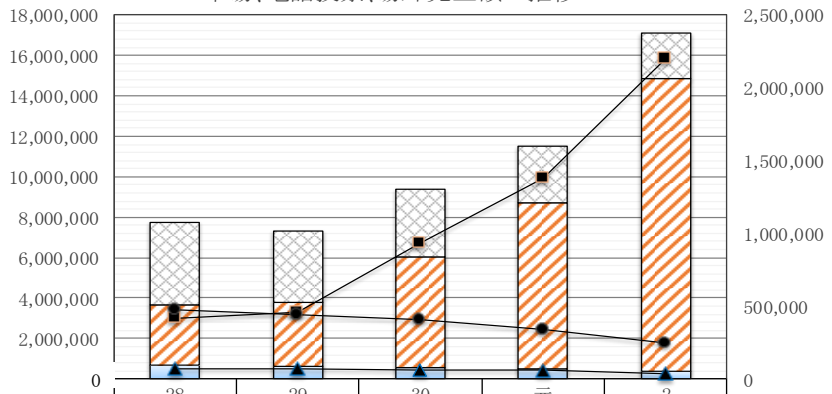
最後に、本市のオートレース事業については、平成21年から実施している地域公益事業が累計で1億円を超え、本市の地域福祉の増進に大きく寄与されている。また、職員も経営の健全化に相当な努力をされていることがうかがえる。業界全体で策定したオートレース中期基本方針には、キャッシュレスの推進や車載カメラの導入、本場開催を少しずつ増やすなどの施策が盛り込まれており、今後はそれに沿って事業を実施されるとのことである。売り上げが伸びることは喜ばしいことであるが、ギャンブル依存症対策にも対応するなかで、今後の情勢も考慮しながら、現時点で最善の取組をしていただきたい。

入場者数及び勝車投票券売上額の状況は、次表のとおりである。

()内は1日平均

区 分	開催 日数	入 場 者 数		勝車投票券売上額	
		人員(人)	前年度比	金額(千円)	前年度比
令和2年度	89	37,728 (740)	64.4%	17,077,984 (191,887)	148.2%
令和元年度	65	58,580 (1,246)	91.7%	11,524,931 (177,307)	123.1%
平成30年度	55	63,892 (1,162)	92.5%	9,359,420 (170,171)	128.1%
平成29年度	47	69,044 (1,469)	98.0%	7,308,502 (155,500)	94.1%
平成28年度	48	70,444 (1,468)	106.9%	7,762,758 (161,724)	119.1%

売上額(千円) 本場、電話投票、場外売上額の推移 利用者数(人)



場外売上額	4,078,194	3,513,879	3,303,564	2,804,616	2,249,036
電話投票売上額	2,983,073	3,160,885	5,465,183	8,197,576	14,468,531
本場売上額	701,491	633,738	590,673	522,739	360,417
本場入場者数	70,444	69,044	63,892	58,580	37,728
電話投票利用者数	419,926	457,861	928,975	1,377,827	2,200,725
場外利用者数	478,294	440,122	407,908	341,364	243,748

むすび

令和2年度は第二次山陽小野田市総合計画の3年目にあたり、当初予算では、「前期基本計画の集大成の年」と位置付け、3つの「重点プロジェクト」や地方創生推進事業の取組みについては、さらに進めるほか、スマイルエイジングの取組についても、実践の一步を踏み出すこととなった。

また、引き続き、市民生活の安心・安全のための防災・減災対策や、教育・保育施設整備事業などに取り組むほか、L A B V手法をはじめとする官民連携事業の推進などにも取り組んでいく予算編成がされた。

以下、新規事業として、3つの「重点プロジェクト」の主なものとして「ガラスのブランド化推進事業」、「子ども医療費助成拡充事業」、「県央連携事業」等が、スマイルエイジング事業としては、「スマイルエイジングパーク事業」、「スマイルエイジングウォーキング推進事業」等、その他の主要事業として「消防車両整備事業」、「R P A及びA I—O C R導入・活用事業」等が挙げられる。

それから、当年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当初の予定を休止・縮小せざるを得ない事業も多かった一方で、国の要請などにより、急きょ実施することが決定した事業も多かった。

これらの予算が計上されたことにより、一般会計の最終予算総額は382億8,246万5千円で、特別会計（6会計：駐車場、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、地方卸売市場、小型自動車競走）の352億724万円を合わせると734億8,970万4千円となった。

一般会計及び6つの特別会計を合わせた決算額は、歳入684億7,207万5千円、歳出686億2,229万円となり前年度と比較して歳入は102億6,704万9千円の増、歳出は102億8,557万9千円の増となっている。

主な財政指標から本市の一般会計における財政状況をみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.594で、前年度と比較して0.025ポイント低下（悪化）している。

経常収支比率は95.6%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇（悪化）し、依然として高い状況にある。同比率の改善に努め、財政構造の弾力性の確保を図らねたい。

実質収支比率は2.5%で、前年度と同率であった。概ね3%～5%程度が望ましいとされている。

実質公債費比率は7.9%で、前年度と比較して0.2ポイント低下（改善）したが、類似団体の値（令和元年度6.6%）と比較すると高い状況にある。

将来的に財政負担となる市債残高（一般会計分）は403億6,296万4千円で、前年度と比較して4億436万円（1.0%）減少したが、人口の減少の影響もあり、人口一人当たりの額においては65万9,741円で前年度と比較して2,829円増加してい

る。市債残高については、合併特例債の活用終了により減少していくと見込まれるが、今後も一層適正な市債管理に努められたい。

一般会計においては、歳入面では、市税が市民税や固定資産税の減収により前年度比 4.8%減、自主財源全体では 9.1%減となり、市債等の依存財源は前年度比 35.8%増となったが、当年度においては、新型コロナウイルスが大きく影響していると思われる。しかしながら、受益者負担の原則の徹底と市有財産の有効活用等、自主財源の増収、確保には引き続き取り組まれない。また、収入未済額については、前年と比べ 1 億 5,003 万 6 千円増の 4 億 6,917 万 2 千円となり、税の徴収猶予などの影響も考えられるが、それを差し引いても依然多い状況ではあるため、収入の確保と公平性を保つ観点から、新たな収入未済の発生防止に極力努め、収入未済額の縮減に努められたい。

特別会計における決算収支は、小型自動車競走事業特別会計の赤字を除きその他の会計は黒字となった。収入未済額については、国民健康保険特別会計が 2 億 1,835 万 2 千円、介護保険特別会計が 1,325 万 9 千円、後期高齢者医療特別会計が 708 万 8 千円であった。特別会計は、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、事業を行っていく独立採算が原則であることから、保険料、使用料、負担金等の収納率向上に努め、未収額の縮減を図られたい。なお、地方卸売市場事業特別会計は当年度をもって廃止となる。

さて、当年度の特徴は、やはり新型コロナウイルス関連と言えるであろう。事業の実施には、国からの補助はあるといえども、多くの予算が投入され、非常にスピードを伴う対応が求められることとなった。

新型コロナウイルスに振り回された一年となったが、4 月に埴生小・中一貫校がスタートしたことや、埴生児童クラブの供用開始、そして、計画の前倒しによる市内小・中学校に 1 人 1 台のタブレット端末の整備の完了と、令和元年度の市内全小・中学校の教室のエアコン設置に引き続き、将来を担う子ども達のための教育環境の整備がまた一つ前進した一年でもあった。

最後に、新型コロナウイルスの影響により先行き不透明ではあるが、今後も喫緊の課題はもちろん、市民の命や生活を守り、地域経済を支えることが重要であり、限られた財源の下、適正かつ効率的、効果的に予算を執行するために、事務事業の優先度、緊急度の精査がこれまで以上に必要になると思われるが、令和 3 年 3 月に策定された協創の指針をもとに「協創によるまちづくり」を推進し、アフターコロナを見据えた「持続可能な地域社会」の実現、そしてその先に待っているであろう「スマイルシティ山陽小野田」が早期に実現されることを望むものである。

資 料

歳入歳出総括表

別表 1

区 分	歳 入		
	総 額	一般会計繰入金控除額	繰入金・繰出金控除後
一 般 会 計	36,145,484,632	0	36,145,484,632
特 別 会 計	32,326,590,199	1,834,177,166	30,492,413,033
駐 車 場 事 業	31,015,082	0	31,015,082
国 民 健 康 保 険	7,194,370,263	575,163,514	6,619,206,749
介 護 保 険	6,502,376,507	984,823,369	5,517,553,138
後 期 高 齢 者 医 療	1,094,130,742	267,240,637	826,890,105
地 方 卸 売 市 場 事 業	8,806,818	6,949,646	1,857,172
小 型 自 動 車 競 走 事 業	17,495,890,787	0	17,495,890,787
合 計	68,472,074,831	1,834,177,166	66,637,897,665
令和元年度歳入歳出合計	58,205,025,620	1,809,160,512	56,395,865,108
平成30年度歳入歳出合計	59,324,992,042	2,857,422,776	56,467,569,266
平成29年度歳入歳出合計	57,836,516,969	2,819,590,929	55,016,926,040
平成28年度歳入歳出合計	52,164,458,313	2,792,636,909	49,371,821,404

市 税 収 入 状 況 表

別表 2

区分 税別	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分	滞納繰越分
市 民 税	3,600,119,000	3,619,098,200	62,175,611	3,681,273,811	3,599,459,438	22,907,787
固 定 資 産 税	4,948,933,000	5,147,945,800	72,762,117	5,220,707,917	4,960,152,789	14,286,765
軽自動車税	195,037,000	195,396,400	0	195,396,400	193,267,291	0
市たばこ税	425,272,000	426,009,371	0	426,009,371	426,009,371	0
入 湯 税	4,810,000	4,883,550	0	4,883,550	4,883,550	0
都 市 計 画 税	545,365,000	551,221,000	11,755,079	562,976,079	545,108,652	2,776,632
旧法による税	2,650,000	0	9,065,422	9,065,422	0	3,006,017
合 計	9,722,186,000	9,944,554,321	155,758,229	10,100,312,550	9,728,881,091	42,977,201

単位：円

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額	一般会計繰出金控除額	繰入金・繰出金控除後	総計額	繰入金・繰出金控除後
35,524,407,550	1,834,177,166	33,690,230,384	621,077,082	2,455,254,248
33,097,881,514	0	33,097,881,514	△ 771,291,315	△ 2,605,468,481
9,104,444	0	9,104,444	21,910,638	21,910,638
7,017,715,715	0	7,017,715,715	176,654,548	△ 398,508,966
6,290,862,779	0	6,290,862,779	211,513,728	△ 773,309,641
1,093,348,023	0	1,093,348,023	782,719	△ 266,457,918
8,806,818	0	8,806,818	0	△ 6,949,646
18,678,043,735	0	18,678,043,735	△ 1,182,152,948	△ 1,182,152,948
68,622,289,064	1,834,177,166	66,788,111,898	△ 150,214,233	△ 150,214,233
58,336,710,482	1,809,160,512	56,527,549,970	△ 131,684,862	△ 131,684,862
59,066,625,881	2,857,422,776	56,209,203,105	258,366,161	258,366,161
58,033,721,394	2,819,590,929	55,214,130,465	△ 197,204,425	△ 197,204,425
51,960,613,277	2,792,636,909	49,167,976,368	203,845,036	203,845,036

単位：円

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	構成比 (%)		現年度課税分	滞納繰越分	計
3,622,367,225	100.6	98.4	37.1	5,251,379	19,626,012	34,029,195	53,655,207
4,974,439,554	100.5	95.3	50.9	6,846,776	187,553,383	51,868,204	239,421,587
193,267,291	99.1	98.9	2.0	0	2,129,109	0	2,129,109
426,009,371	100.2	100.0	4.4	0	0	0	0
4,883,550	101.5	100.0	0.0	0	0	0	0
547,885,284	100.5	97.3	5.6	1,063,724	6,080,376	7,946,695	14,027,071
3,006,017	—	33.2	0.0	744,965	0	5,314,440	5,314,440
9,771,858,292	100.5	96.7	100.0	13,906,844	215,388,880	99,158,534	314,547,414

各 会 計 歳 入 款 別 一 覧 表

別表 3 - 1

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
一 般 会 計	市 税	9,968,186,000	△ 246,000,000	0	9,722,186,000	25.4	10,100,312,550	
	地 方 譲 与 税	201,000,000	△ 7,488,000	0	193,512,000	0.5	187,113,656	
	利 子 割 交 付 金	20,000,000	△ 7,000,000	0	13,000,000	0.0	13,152,000	
	配 当 割 交 付 金	30,000,000	0	0	30,000,000	0.1	28,646,000	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	32,413,000	
	法 人 事 業 税 交 付 金	92,300,000	0	0	92,300,000	0.2	94,896,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,000,000	24,810,000	0	1,274,810,000	3.3	1,279,562,000	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000,000	△ 3,432,000	0	61,568,000	0.2	61,906,985	
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,500,000	0	0	17,500,000	0.0	15,684,000	
	地 方 特 例 交 付 金	60,000,000	5,744,000	0	65,744,000	0.2	65,744,000	
	地 方 交 付 税	6,400,000,000	331,236,000	0	6,731,236,000	17.6	6,697,496,000	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500,000	0	0	6,500,000	0.0	5,477,000	
	分 担 金 及 び 負 担 金	150,226,000	2,138,000	0	152,364,000	0.4	166,408,519	
	使 用 料 及 び 手 数 料	461,228,000	△ 25,685,000	0	435,543,000	1.1	438,972,611	
	国 庫 支 出 金	3,746,377,000	7,661,466,000	186,028,094	11,593,871,094	30.3	10,971,166,872	
	県 支 出 金	1,850,318,000	2,046,000	0	1,852,364,000	4.8	1,768,906,316	
	財 産 収 入	24,976,000	1,000	0	24,977,000	0.1	26,084,098	
	寄 附 金	130,010,000	53,350,000	0	183,360,000	0.5	170,189,476	
	繰 入 金	1,399,325,000	△ 260,281,000	0	1,139,044,000	3.0	481,178,802	
	繰 越 金	30,000,000	402,166,000	260,603,606	692,769,606	1.8	692,770,338	
諸 収 入	592,554,000	3,939,000	0	596,493,000	1.6	732,747,418		
市 債	3,140,500,000	△ 192,077,000	439,900,000	3,388,323,000	8.9	2,601,574,000		
合 計	29,651,000,000	7,744,933,000	886,531,700	38,282,464,700	100.0	36,632,401,641		

単位：円

額		収 入 済 額				不納欠損額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調定額 に対する 割合 (%)	金 額
27.6	103.9	9,771,858,292	27.0	100.5	96.7	13,906,844	78.4	0.1	314,547,414
0.5	96.7	187,113,656	0.5	96.7	100.0	0	—	—	0
0.0	101.2	13,152,000	0.0	101.2	100.0	0	—	—	0
0.1	95.5	28,646,000	0.1	95.5	100.0	0	—	—	0
0.1	216.1	32,413,000	0.1	216.1	100.0	0	—	—	0
0.3	102.8	94,896,000	0.3	102.8	100.0	0	—	—	0
3.5	100.4	1,279,562,000	3.5	100.4	100.0	0	—	—	0
0.2	100.6	61,906,985	0.2	100.6	100.0	0	—	—	0
0.0	89.6	15,684,000	0.0	89.6	100.0	0	—	—	0
0.2	100.0	65,744,000	0.2	100.0	100.0	0	—	—	0
18.3	99.5	6,697,496,000	18.5	99.5	100.0	0	—	—	0
0.0	84.3	5,477,000	0.0	84.3	100.0	0	—	—	0
0.5	109.2	158,371,626	0.4	103.9	95.2	174,866	1.0	0.1	7,862,027
1.2	100.8	419,308,272	1.2	96.3	95.5	0	—	—	19,664,339
29.9	94.6	10,971,166,872	30.4	94.6	100.0	0	—	—	0
4.8	95.5	1,768,906,316	4.9	95.5	100.0	0	—	—	0
0.1	104.4	24,136,808	0.1	96.6	92.5	0	—	—	1,947,290
0.5	92.8	170,189,476	0.5	92.8	100.0	0	—	—	0
1.3	42.2	481,178,802	1.3	42.2	100.0	0	—	—	0
1.9	100.0	692,770,338	1.9	100.0	100.0	0	—	—	0
2.0	122.8	603,933,189	1.7	101.2	82.4	3,663,351	20.6	0.5	125,150,878
7.1	76.8	2,601,574,000	7.2	76.8	100.0	0	—	—	0
100.0	95.7	36,145,484,632	100.0	94.4	98.7	17,745,061	100.0	0.0	469,171,948

別表3-2

会計別	区分 款別	予 算 額					調 定	
		当初額	補正額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	現 額	構成比 (%)	金 額	
駐 車 場	使用料及び手数料	18,704,000	△ 10,000,000	0	8,704,000	27.7	8,319,890	
	繰越金	22,296,000	359,000	0	22,655,000	72.1	22,655,867	
	諸収入	45,000	0	0	45,000	0.1	39,325	
	計	41,045,000	△ 9,641,000	0	31,404,000	100.0	31,015,082	
国民健康保険	国民健康保険料	1,061,274,000	△ 13,189,000	0	1,048,085,000	13.8	1,349,641,783	
	国民健康保険税	30,000	0	0	30,000	0.0	2,197,988	
	使用料及び手数料	610,000	0	0	610,000	0.0	699,230	
	国庫支出金	5,842,000	2,369,000	0	8,211,000	0.1	12,051,000	
	県支出金	5,614,942,000	10,100,000	0	5,625,042,000	74.1	5,173,607,493	
	財産収入	11,000	0	0	11,000	0.0	10,483	
	繰入金	769,418,000	2,907,000	0	772,325,000	10.2	760,646,514	
	繰越金	10,000	128,961,000	0	128,971,000	1.7	128,971,842	
	諸収入	12,473,000	△ 123,000	0	12,350,000	0.2	15,591,550	
計	7,464,610,000	131,025,000	0	7,595,635,000	100.0	7,443,417,883		
介 護 保 険	介護保険料	1,294,468,000	21,000	0	1,294,489,000	19.0	1,297,858,841	
	使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	169,800	
	国庫支出金	1,542,445,000	△ 6,384,000	0	1,536,061,000	22.6	1,494,772,004	
	支払基金交付金	1,723,983,000	△ 25,647,000	0	1,698,336,000	25.0	1,575,514,000	
	県支出金	934,517,000	△ 13,074,000	0	921,443,000	13.5	870,179,437	
	財産収入	7,000	0	0	7,000	0.0	5,604	
	繰入金	1,164,126,000	△ 35,269,000	0	1,128,857,000	16.6	1,062,760,826	
	繰越金	100,000	199,001,000	0	199,101,000	2.9	199,101,283	
	諸収入	22,812,000	0	0	22,812,000	0.3	19,280,063	
計	6,682,658,000	118,648,000	0	6,801,306,000	100.0	6,519,641,858		
後 期 高 齢 者	後期高齢者医療保険料	874,906,000	△ 36,254,000	0	838,652,000	75.5	832,622,786	
	使用料及び手数料	146,000	0	0	146,000	0.0	96,400	
	繰入金	269,225,000	△ 116,000	0	269,109,000	24.2	267,240,637	
	繰越金	100,000	741,000	0	841,000	0.1	841,542	
	諸収入	1,378,000	0	0	1,378,000	0.1	758,201	
計	1,145,755,000	△ 35,629,000	0	1,110,126,000	100.0	1,101,559,566		
卸 売 市 場	使用料及び手数料	1,561,000	0	0	1,561,000	14.6	1,393,167	
	繰入金	6,986,000	172,000	0	7,158,000	67.2	6,949,646	
	繰越金	10,000	140,000	0	150,000	1.4	150,903	
	諸収入	1,788,000	0	0	1,788,000	16.8	280,102	
	財産収入	0	0	0	0	—	33,000	
計	10,345,000	312,000	0	10,657,000	100.0	8,806,818		
小 型 自 動 車	競走事業収入	15,286,555,000	3,083,443,000	0	18,369,998,000	93.4	17,437,787,102	
	諸収入	10,000	1,230,000,000	0	1,230,010,000	6.3	45	
	繰入金	11,462,000	0	0	11,462,000	0.1	11,462,000	
	繰越金	0	46,641,640	0	46,641,640	0.1	46,641,640	
	計	15,298,027,000	4,360,084,640	0	19,658,111,640	100.0	17,495,890,787	
合 計	30,642,440,000	4,564,799,640	0	35,207,239,640	—	32,600,331,994		
総 合 計	60,293,440,000	12,309,732,640	886,531,700	73,489,704,340	—	69,232,733,635		

単位：円

額		取 入 済 額				不 納 欠 損 額			収入未済額
構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額	構成比 (%)	調 定 額 に対する 割合 (%)	金 額
26.8	95.6	8,319,890	26.8	95.6	100.0	0	—	—	0
73.0	100.0	22,655,867	73.0	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	87.4	39,325	0.1	87.4	100.0	0	—	—	0
100.0	98.8	31,015,082	100.0	98.8	100.0	0	—	—	0
18.1	128.8	1,104,232,602	15.3	105.4	81.8	30,559,786	99.6	2.3	214,849,395
0.0	7,326.6	281,286	0.0	937.6	12.8	31,000	0.1	1.4	1,885,702
0.0	114.6	699,230	0.0	114.6	100.0	0	—	—	0
0.2	146.8	12,051,000	0.2	146.8	100.0	0	—	—	0
69.5	92.0	5,173,607,493	71.9	92.0	100.0	0	—	—	0
0.0	95.3	10,483	0.0	95.3	100.0	0	—	—	0
10.2	98.5	760,646,514	10.6	98.5	100.0	0	—	—	0
1.7	100.0	128,971,842	1.8	100.0	100.0	0	—	—	0
0.2	126.2	13,869,813	0.2	112.3	89.0	104,396	0.3	0.7	1,617,341
100.0	98.0	7,194,370,263	100.0	94.7	96.7	30,695,182	100.0	0.4	218,352,438
19.9	100.3	1,280,593,490	19.7	98.9	98.7	4,006,046	100.0	0.3	13,259,305
0.0	84.9	169,800	0.0	84.9	100.0	0	—	—	0
22.9	97.3	1,494,772,004	23.0	97.3	100.0	0	—	—	0
24.2	92.8	1,575,514,000	24.2	92.8	100.0	0	—	—	0
13.3	94.4	870,179,437	13.4	94.4	100.0	0	—	—	0
0.0	80.1	5,604	0.0	80.1	100.0	0	—	—	0
16.3	94.1	1,062,760,826	16.3	94.1	100.0	0	—	—	0
3.1	100.0	199,101,283	3.1	100.0	100.0	0	—	—	0
0.3	84.5	19,280,063	0.3	84.5	100.0	0	—	—	0
100.0	95.9	6,502,376,507	100.0	95.6	99.7	4,006,046	100.0	0.1	13,259,305
75.6	99.3	825,193,962	75.4	98.4	99.1	341,275	100.0	0.0	7,087,549
0.0	66.0	96,400	0.0	66.0	100.0	0	—	—	0
24.3	99.3	267,240,637	24.4	99.3	100.0	0	—	—	0
0.1	100.1	841,542	0.1	100.1	100.0	0	—	—	0
0.1	55.0	758,201	0.1	55.0	100.0	0	—	—	0
100.0	99.2	1,094,130,742	100.0	98.6	99.3	341,275	100.0	0.0	7,087,549
15.8	89.2	1,393,167	15.8	89.2	100.0	0	—	—	0
78.9	97.1	6,949,646	78.9	97.1	100.0	0	—	—	0
1.7	100.6	150,903	1.7	100.6	100.0	0	—	—	0
3.2	15.7	280,102	3.2	15.7	100.0	0	—	—	0
0.4	—	33,000	0.4	—	100.0	0	—	—	0
100.0	82.6	8,806,818	100.0	82.6	100.0	0	—	—	0
99.7	94.9	17,437,787,102	99.7	94.9	100.0	0	—	—	0
0.0	0.0	45	0.0	0.0	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	11,462,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
0.1	100.0	46,641,640	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0
100.0	89.0	17,495,890,787	100.0	89.0	100.0	0	—	—	0
—	92.6	32,326,590,199	—	91.8	99.2	35,042,503	—	0.1	238,699,292
—	94.2	68,472,074,831	—	93.2	98.9	52,787,564	—	0.1	707,871,240

収入未済額及び不納欠損額状況表

別表 3 - 3

区		分		
一 般 会 計	市税	市	民 税	
		固 定 資 産	税	
		軽 自 動 車	税	
		都 市 計 画	税	
		旧 法 に よ る	税	
	分 担 金 及 び 負 担 金	高 齢 者 福 祉 費 負 担 金		
		保 育 所 運 営 費 負 担 金		
	使 用 料 及 び 手 数 料	保 育 所 使 用 料		
		霊 園 使 用 料		
		住 宅 使 用 料		
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入		
	諸 収 入	市 税 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料		
		福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入		
		老 人 医 療 高 額 医 療 費 貸 付 金 元 利 収 入		
		児 童 ク ラ ブ 事 業 保 護 者 負 担 金		
		生 活 保 護 費 返 還 金		
		福 祉 医 療 費 返 還 金		
		児 童 扶 養 手 当 返 還 金		
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金		
延 長 保 育 利 用 料				
病 児 ・ 病 後 児 保 育 事 業 管 外 利 用 者 受 託 収 入				
建 物 明 渡 し 強 制 執 行 費 用 等				
中 央 公 民 館 電 気 料				
合	計			
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	
	介 護 保 険	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	
		諸 収 入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	
	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	
	地 方 卸 市 場 事 業	使 用 料 及 び 手 数 料	特 別 徴 収 保 険 料	
		諸 収 入	普 通 徴 収 保 険 料	
	合	計		
総	合	計		

単位：円

取 入 未 済 額			不 納 欠 損 額			備 考 欄
令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減	
53,655,207	60,205,426	△ 6,550,219	5,251,379	4,935,819	315,560	
239,421,587	73,174,331	166,247,256	6,846,776	5,689,995	1,156,781	
2,129,109	9,054,522	△ 6,925,413	0	736,356	△ 736,356	
14,027,071	11,880,865	2,146,206	1,063,724	1,179,010	△ 115,286	
5,314,440	—	皆増	744,965	—	皆増	
1,513,515	1,578,686	△ 65,171	0	0	0	
6,348,512	10,081,338	△ 3,732,826	174,866	1,921,642	△ 1,746,776	
679,380	1,625,830	△ 946,450	0	0	0	
45,360	45,360	0	0	0	0	
18,939,599	19,705,799	△ 766,200	0	0	0	
1,947,290	1,947,290	0	0	0	0	
0	50,000	△ 50,000	0	0	0	
12,243,728	13,504,444	△ 1,260,716	0	0	0	
36,496,400	36,641,300	△ 144,900	0	0	0	
216,125	216,125	0	0	0	0	
656,360	834,720	△ 178,360	0	0	0	
71,876,844	75,332,849	△ 3,456,005	3,663,351	13,933,059	△ 10,269,708	
271,176	4,236	266,940	0	0	0	
1,789,340	1,531,630	257,710	0	0	0	
327,000	327,000	0	0	0	0	
2,000	—	皆増	—	—	—	
0	24,150	△ 24,150	0	0	0	
1,233,992	1,300,909	△ 66,917	0	0	0	
37,913	69,114	△ 31,201	0	0	0	
469,171,948	319,135,924	144,719,584	17,745,061	28,395,881	△ 11,395,785	
212,216,607	282,734,620	△ 70,518,013	29,587,708	23,017,096	6,570,612	
2,632,788	4,674,363	△ 2,041,575	972,078	102,889	869,189	
1,885,702	2,197,988	△ 312,286	31,000	119,983	△ 88,983	
1,617,341	2,847,901	△ 1,230,560	104,396	484,996	△ 380,600	
13,259,305	17,453,576	△ 4,194,271	4,006,046	4,449,793	△ 443,747	
△ 850,338	△ 644,082	△ 206,256	0	0	0	還付未済
7,937,887	8,172,160	△ 234,273	341,275	440,263	△ 98,988	還付未済
0	24,073	△ 24,073	0	0	0	
0	45,385	△ 45,385	0	0	0	
238,699,292	317,505,984	△ 78,806,692	35,042,503	28,615,020	6,427,483	
707,871,240	636,641,908	71,229,332	52,787,564	57,010,901	△ 4,223,337	

各会計歳出節別一覽表

別表4-1

区 分	一 般 会 計					特 別		
	令和2年度		令和元年度		前年度 対比	令和2年度		
	支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	
1 報 酬	281,357,881	0.8%	259,417,912	0.5%	108.5%	7,636,740	0.0%	
2 給 料	2,041,021,631	5.7%	1,714,073,470	5.7%	119.1%	165,123,948	0.5%	
3 職 員 手 当 等	1,257,790,295	3.5%	1,342,269,416	4.3%	93.7%	86,457,031	0.3%	
4 共 済 費	694,875,895	2.0%	650,642,457	2.1%	106.8%	52,753,685	0.2%	
5 災 害 補 償 費	1,596	0.0%	0	—	皆増	0	—	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%	0	—	
7 賃 金	0	—	276,499,428	0.8%	皆減	0	—	
8 報 償 費	82,968,684	0.2%	62,373,294	0.1%	133.0%	677,000,923	2.0%	
9 旅 費	10,407,004	0.0%	25,831,768	0.1%	40.3%	385,350	0.0%	
10 交 際 費	33,000	0.0%	640,020	0.0%	5.2%	0	—	
11 需 用 費	803,607,844	2.3%	772,622,810	2.2%	104.0%	20,366,670	0.1%	
12 役 務 費	165,291,360	0.5%	130,983,224	0.4%	126.2%	79,523,035	0.2%	
13 委 託 料	3,385,167,954	9.5%	3,439,910,976	10.6%	98.4%	3,413,819,370	10.3%	
14 使用料及び賃借料	245,750,434	0.7%	170,405,376	0.5%	144.2%	125,932,720	0.4%	
15 工 事 請 負 費	1,648,059,357	4.6%	4,410,757,251	15.0%	37.4%	17,722,100	0.1%	
16 原 材 料 費	4,000,719	0.0%	4,616,115	0.0%	86.7%	0	—	
17 公 有 財 産 購 入 費	11,993,992	0.0%	32,701,476	0.5%	36.7%	1,632,000	0.0%	
18 備 品 購 入 費	632,234,726	1.8%	387,176,530	4.0%	163.3%	1,232,000	0.0%	
19 負担金補助及び交付金	13,484,451,042	38.0%	4,973,583,651	14.8%	271.1%	14,472,054,157	43.7%	
20 扶 助 費	4,411,193,768	12.4%	4,616,258,182	14.5%	95.6%	2,584,979	0.0%	
21 貸 付 金	165,328,000	0.5%	165,000,000	0.5%	100.2%	15,000,000	0.0%	
22 補償補填及び賠償金	24,567,477	0.1%	292,306,554	0.1%	8.4%	13,281,607,937	40.1%	
23 償還金利子及び割引料	3,352,834,750	9.4%	2,823,613,399	9.8%	118.7%	87,115,206	0.3%	
24 投 資 及 び 出 資 金	451,275,738	1.3%	384,567,895	0.0%	117.3%	0	—	
25 積 立 金	532,965,137	1.5%	898,313,687	2.7%	59.3%	585,289,363	1.8%	
26 寄 附 金	0	—	0	—	—	0	—	
27 公 課 費	2,260,100	0.0%	1,999,000	0.0%	113.1%	4,644,300	0.0%	
28 繰 出 金	1,834,177,166	5.2%	2,588,397,512	0.7%	70.9%	0	—	
合 計	35,524,407,550	100.0%	30,425,753,403	100.0%	116.8%	33,097,881,514	100.0%	

単位：円

会 計			合 計				
令和元年度		前年度 対比	令和2年度		令和元年度		前年度 対比
支 出 額	構成比		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
8,873,578	0.0%	86.1%	288,994,621	0.4%	268,291,490	0.3%	107.7%
155,162,100	0.6%	106.4%	2,206,145,579	3.2%	1,869,235,570	3.3%	118.0%
89,854,263	0.3%	96.2%	1,344,247,326	2.0%	1,432,123,679	2.5%	93.9%
55,366,210	0.2%	95.3%	747,629,580	1.1%	706,008,667	1.2%	105.9%
0	—	—	1,596	0.0%	0	—	皆増
0	—	—	792,000	0.0%	792,000	0.0%	100.0%
37,215,730	0.1%	皆減	0	—	313,715,158	0.5%	皆減
569,331,703	2.0%	118.9%	759,969,607	1.1%	631,704,997	1.0%	120.3%
1,709,170	0.0%	22.5%	10,792,354	0.0%	27,540,938	0.0%	39.2%
0	—	—	33,000	0.0%	640,020	0.0%	5.2%
23,939,435	0.1%	85.1%	823,974,514	1.2%	796,562,245	1.4%	103.4%
83,077,304	0.3%	95.7%	244,814,395	0.4%	214,060,528	0.4%	114.4%
1,916,640,088	6.9%	178.1%	6,798,987,324	9.9%	5,356,551,064	8.4%	126.9%
126,231,918	0.5%	99.8%	371,683,154	0.5%	296,637,294	0.5%	125.3%
6,967,302	0.0%	254.4%	1,665,781,457	2.4%	4,417,724,553	8.7%	37.7%
0	—	—	4,000,719	0.0%	4,616,115	0.0%	86.7%
0	—	皆増	13,625,992	0.0%	32,701,476	0.3%	41.7%
3,053,522	0.0%	40.3%	633,466,726	0.9%	390,230,052	2.1%	162.3%
14,934,767,639	53.5%	96.9%	27,956,505,199	40.7%	19,908,351,290	32.1%	140.4%
3,769,742	0.0%	68.6%	4,413,778,747	6.4%	4,620,027,924	7.6%	95.5%
15,000,000	0.1%	100.0%	180,328,000	0.3%	180,000,000	0.3%	100.2%
9,385,376,603	33.6%	141.5%	13,306,175,414	19.4%	9,677,683,157	13.4%	137.5%
129,298,530	0.5%	67.4%	3,439,949,956	5.0%	2,952,911,929	8.5%	116.5%
0	—	—	451,275,738	0.7%	384,567,895	—	117.3%
361,660,042	1.3%	161.8%	1,118,254,500	1.6%	1,259,973,729	1.8%	88.8%
0	—	—	0	—	0	—	—
3,662,200	0.0%	126.8%	6,904,400	0.0%	5,661,200	0.0%	122.0%
0	—	—	1,834,177,166	2.7%	2,588,397,512	5.6%	70.9%
27,910,957,079	100.0%	118.6%	68,622,289,064	100.0%	58,336,710,482	100.0%	117.6%

別表4-2

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比	
駐車 場事 業	11 需 用 費	1,709,210	18.8%	1,618,032	18.8%	105.6%
	12 役 務 費	147,078	1.6%	151,495	1.8%	97.1%
	13 委 託 料	531,300	5.8%	308,622	3.6%	172.2%
	14 使用料及び賃借料	5,571,456	61.2%	5,531,950	64.1%	100.7%
	15 工事請負費	0	—	0	—	—
	27 公 課 費	1,145,400	12.6%	1,015,100	11.8%	112.8%
	計	9,104,444	100.0%	8,625,199	100.0%	105.6%
国民 健康保 険	1 報 酬	84,000	0.0%	44,000	0.0%	190.9%
	2 給 料	47,310,578	0.7%	38,978,700	0.5%	121.4%
	3 職 員 手 当 等	24,559,011	0.3%	23,728,169	0.3%	103.5%
	4 共 済 費	14,978,849	0.2%	13,629,189	0.2%	109.9%
	7 賃 金	0	—	4,651,040	0.1%	皆減
	9 旅 費	0	—	5,200	0.0%	皆減
	11 需 用 費	3,583,153	0.1%	4,959,040	0.1%	72.3%
	12 役 務 費	25,553,035	0.4%	28,204,111	0.4%	90.6%
	13 委 託 料	74,729,742	1.1%	66,916,002	0.9%	111.7%
	14 使用料及び賃借料	0	—	1,660	0.0%	皆減
	18 備 品 購 入 費	85,140	0.0%	548,700	0.0%	15.5%
19 負担金補助及び交付金	6,678,704,106	95.2%	6,995,702,672	95.7%	95.5%	
23 償還金利子及び割引料	18,499,618	0.3%	12,454,549	0.2%	148.5%	
25 積 立 金	129,628,483	1.8%	119,289,000	1.6%	108.7%	
計	7,017,715,715	100.0%	7,309,112,032	100.0%	96.0%	
介 護保 険	1 報 酬	7,448,740	0.1%	8,735,578	0.1%	85.3%
	2 給 料	92,347,100	1.5%	91,573,200	1.4%	100.8%
	3 職 員 手 当 等	46,586,866	0.7%	48,405,689	0.8%	96.2%
	4 共 済 費	29,227,020	0.5%	30,452,921	0.5%	96.0%
	7 賃 金	0	—	7,165,377	0.1%	皆減
	8 報 償 費	190,000	0.0%	453,000	0.0%	41.9%
	9 旅 費	24,080	0.0%	13,000	0.0%	185.2%
	11 需 用 費	4,204,015	0.1%	4,408,500	0.1%	95.4%
	12 役 務 費	24,677,267	0.4%	26,054,282	0.4%	94.7%
	13 委 託 料	34,935,522	0.6%	33,548,971	0.5%	104.1%
	14 使用料及び賃借料	1,390,792	0.0%	2,129,838	0.0%	65.3%
	18 備 品 購 入 費	0	—	129,690	0.0%	皆減
	19 負担金補助及び交付金	5,848,176,974	93.0%	5,853,324,852	91.9%	99.9%
	20 扶 助 費	2,584,979	0.0%	3,769,742	0.1%	68.6%
	22 補償補填及び賠償金	0	—	0	—	—
	23 償還金利子及び割引料	68,109,467	1.1%	116,330,469	1.8%	58.5%
	25 積 立 金	130,951,757	2.1%	142,406,042	2.2%	92.0%
27 公 課 費	8,200	0.0%	6,600	0.0%	124.2%	
計	6,290,862,779	100.0%	6,368,907,751	100.0%	98.8%	
後 期 高 齡 者 医 療	2 給 料	6,258,470	0.6%	6,277,200	0.6%	99.7%
	3 職 員 手 当 等	2,790,233	0.3%	2,904,375	0.3%	96.1%
	4 共 済 費	1,938,833	0.2%	1,922,886	0.2%	100.8%
	11 需 用 費	698,244	0.1%	391,271	0.0%	178.5%
	12 役 務 費	4,846,279	0.4%	5,715,312	0.5%	84.8%
	13 委 託 料	1,385,010	0.1%	0	—	皆増
19 負担金補助及び交付金	1,074,924,833	98.3%	1,032,006,995	98.3%	104.2%	
23 償還金利子及び割引料	506,121	0.0%	513,512	0.0%	98.6%	
計	1,093,348,023	100.0%	1,049,731,551	100.0%	104.2%	

各会計歳出節別一覽表

単位：円

会計別	区 分	令和2年度		令和元年度		前年度 対 比	
		支 出 額	構成比	支 出 額	構成比		
特別 計	地方卸売市場事業	1 報 酬	104,000	1.2%	94,000	1.0%	110.6%
		9 旅 費	0	—	246,540	2.7%	皆減
		11 需 用 費	2,772,448	31.5%	3,626,149	39.1%	76.5%
		12 役 務 費	129,917	1.5%	114,296	1.2%	113.7%
		13 委 託 料	5,800,453	65.9%	5,190,910	56.0%	111.7%
		14 使用料及び賃借料	0	—	4,120	0.0%	皆減
		計	8,806,818	100.0%	9,276,015	100.0%	94.9%
	小型自動車競走事業	2 給 料	19,207,800	0.1%	18,333,000	0.1%	104.8%
		3 職 員 手 当 等	12,520,921	0.1%	14,816,030	0.1%	84.5%
		4 共 済 費	6,608,983	0.0%	9,361,214	0.1%	70.6%
		7 賃 金	0	—	25,399,313	0.2%	皆減
		8 報 償 費	676,810,923	3.6%	568,878,703	4.3%	119.0%
		9 旅 費	361,270	0.0%	1,444,430	0.0%	25.0%
		11 需 用 費	7,399,600	0.0%	8,936,443	0.1%	82.8%
		12 役 務 費	24,169,459	0.1%	22,837,808	0.2%	105.8%
		13 委 託 料	3,296,437,343	17.6%	1,810,675,583	13.8%	182.1%
		14 使用料及び賃借料	118,970,472	0.6%	118,564,350	0.9%	100.3%
		15 工 事 請 負 費	17,722,100	0.1%	6,967,302	0.1%	254.4%
		17 公 有 財 産 購 入 費	1,632,000	0.0%	0	—	皆増
		18 備 品 購 入 費	1,146,860	0.0%	2,375,132	0.0%	48.3%
19 負担金補助及び交付金		870,248,244	4.7%	1,053,733,120	8.0%	82.6%	
21 貸 付 金	15,000,000	0.1%	15,000,000	0.1%	100.0%		
22 補償補填及び賠償金	13,281,607,937	71.1%	9,385,376,603	71.3%	141.5%		
25 積 立 金	324,709,123	1.7%	99,965,000	0.8%	324.8%		
27 公 課 費	3,490,700	0.0%	2,640,500	0.0%	132.2%		
	計	18,678,043,735	100.0%	13,165,304,531	100.0%	141.9%	

各会計歳出使途別分類表

別表5-1

会計別	区分 款別	令和2年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比	金額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
一 般 会 計	議 会 費	218,156,957	5.1%	12,301,833	0.0%	230,458,790	94.7%	5.3%
	総 務 費	1,507,266,064	35.3%	9,943,648,866	31.8%	11,450,914,930	13.2%	86.8%
	民 生 費	711,238,126	16.6%	9,877,263,370	31.6%	10,588,501,496	6.7%	93.3%
	衛 生 費	539,051,556	12.6%	1,578,541,357	5.1%	2,117,592,913	25.5%	74.5%
	労 働 費	18,282,018	0.4%	34,541,925	0.1%	52,823,943	34.6%	65.4%
	農 林 水 産 業 費	134,597,266	3.1%	322,018,465	1.0%	456,615,731	29.5%	70.5%
	商 工 費	29,507,879	0.7%	1,532,171,867	4.9%	1,561,679,746	1.9%	98.1%
	土 木 費	269,579,758	6.3%	2,135,733,262	6.8%	2,405,313,020	11.2%	88.8%
	消 防 費	15,694,010	0.4%	962,601,613	3.1%	978,295,623	1.6%	98.4%
	教 育 費	832,465,664	19.5%	1,688,789,744	5.4%	2,521,255,408	33.0%	67.0%
	災 害 復 旧 費	0	—	8,118,220	0.0%	8,118,220	—	100.0%
公 債 費	0	—	3,152,837,730	10.1%	3,152,837,730	—	100.0%	
計	4,275,839,298	100.0%	31,248,568,252	100.0%	35,524,407,550	12.0%	88.0%	

単位：円

令和元年度					対前年度比較				
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費		
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率(%)	増減	比率(%)	
213,744,323	5.4%	25,962,679	0.1%	239,707,002	4,412,634	102.1	△ 13,660,846	47.4	
1,523,891,390	38.4%	4,993,508,915	18.9%	6,517,400,305	△ 16,625,326	98.9	4,950,139,951	199.1	
611,209,429	15.4%	9,509,817,096	35.9%	10,121,026,525	100,028,697	116.4	367,446,274	103.9	
437,352,264	11.0%	2,070,086,483	7.8%	2,507,438,747	101,699,292	123.3	△ 491,545,126	76.3	
14,807,637	0.4%	37,322,501	0.1%	52,130,138	3,474,381	123.5	△ 2,780,576	92.5	
127,417,488	3.2%	302,516,955	1.1%	429,934,443	7,179,778	105.6	19,501,510	106.4	
34,637,576	0.9%	538,856,504	2.0%	573,494,080	△ 5,129,697	85.2	993,315,363	284.3	
261,527,404	6.6%	2,471,303,195	9.3%	2,732,830,599	8,052,354	103.1	△ 335,569,933	86.4	
15,344,500	0.4%	1,018,256,260	3.8%	1,033,600,760	349,510	102.3	△ 55,654,647	94.5	
726,792,288	18.3%	2,679,638,575	10.1%	3,406,430,863	105,673,376	114.5	△ 990,848,831	63.0	
470,956	0.0%	48,773,240	0.2%	49,244,196	△ 470,956	皆減	△ 40,655,020	16.6	
0	—	2,762,515,745	10.4%	2,762,515,745	0	—	390,321,985	114.1	
3,967,195,255	100.0%	26,458,558,148	100.0%	30,425,753,403	308,644,043	107.8	4,790,010,104	118.1	

各会計歳出使途別分類表

別表5-2

会計別	区 分 款 別	令和2年度						
		人件費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費 その他の 経費
特	駐 車 場 事 業 費	0	—	9,104,444	100.0%	9,104,444	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	0	—	9,104,444	100.0%	9,104,444	—	100.0%
	総 務 費	86,932,438	100.0%	32,008,603	0.5%	118,941,041	73.1%	26.9%
	保 険 給 付 費	0	—	4,986,385,630	71.9%	4,986,385,630	—	100.0%
	国民健康保険保険事業費納付金	0	—	1,701,951,608	24.6%	1,701,951,608	—	100.0%
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	—	0	—	0	—	—
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	—	0	—	0	—	—
	老 人 保 健 抛 出 金	0	—	0	—	0	—	—
	介 護 納 付 金	0	—	0	—	0	—	—
会	共 同 事 業 抛 出 金	0	—	650	0.0%	650	—	100.0%
	保 健 事 業 費	0	—	62,308,685	0.9%	62,308,685	—	100.0%
	基 金 積 立 金	0	—	129,628,483	1.9%	129,628,483	—	100.0%
	諸 支 出 金	0	—	18,499,618	0.3%	18,499,618	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	86,932,438	100.0%	6,930,783,277	100.0%	7,017,715,715	1.2%	98.8%
	総 務 費	78,016,582	44.4%	23,322,317	0.4%	101,338,899	77.0%	23.0%
	保 険 給 付 費	0	—	5,707,382,701	93.3%	5,707,382,701	—	100.0%
	地 域 支 援 事 業 費	97,593,144	55.6%	185,486,811	3.0%	283,079,955	34.5%	65.5%
	基 金 積 立 金	0	—	130,951,757	2.1%	130,951,757	—	100.0%
計	諸 支 出 金	0	—	68,109,467	1.1%	68,109,467	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	175,609,726	100.0%	6,115,253,053	100.0%	6,290,862,779	2.8%	97.2%
	後 期 高 齢 者 医 療	10,987,536	100.0%	6,939,033	0.6%	17,926,569	61.3%	38.7%
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	0	—	1,074,915,333	99.3%	1,074,915,333	—	100.0%
	諸 支 出 金	0	—	506,121	0.0%	506,121	—	100.0%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	計	10,987,536	100.0%	1,082,360,487	100.0%	1,093,348,023	1.0%	99.0%
	卸 売 市 場	104,000	100.0%	8,702,818	100.0%	8,806,818	1.2%	98.8%
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
計	104,000	100.0%	8,702,818	100.0%	8,806,818	1.2%	98.8%	
小 型 自 動 車	競 走 事 業 費	38,337,704	100.0%	17,416,887,754	93.4%	17,455,225,458	0.2%	99.8%
	公 債 費	0	—	0	—	0	—	—
	予 備 費	0	—	0	—	0	—	—
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	1,222,818,277	6.6%	1,222,818,277	—	100.0%
計	38,337,704	100.0%	18,639,706,031	100.0%	18,678,043,735	0.2%	99.8%	
合 計	311,971,404	—	32,785,910,110	—	33,097,881,514	0.9%	99.1%	
總 合 計	4,587,810,702	—	64,034,478,362	—	68,622,289,064	6.7%	93.3%	

単位：円

令和元年度				対前年度比較				
人件費		物件費・その他の経費		合計	人件費		物件費・その他の経費	
金額	構成比	金額	構成比		増減	比率(%)	増減	比率(%)
0	—	8,625,199	100.0%	8,625,199	0	—	479,245	105.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	8,625,199	100.0%	8,625,199	0	—	479,245	105.6
76,380,058	100.0%	33,718,145	0.5%	110,098,203	10,552,380	113.8	△ 1,709,542	94.9
0	—	5,259,470,897	72.7%	5,259,470,897	0	—	△ 273,085,267	94.8
0	—	1,746,475,448	24.1%	1,746,475,448	0	—	△ 44,523,840	97.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	770	0.0%	770	0	—	△ 120	84.4
0	—	61,323,165	0.8%	61,323,165	0	—	985,520	101.6
0	—	119,289,000	1.6%	119,289,000	0	—	10,339,483	108.7
0	—	12,454,549	0.2%	12,454,549	0	—	6,045,069	148.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
76,380,058	100.0%	7,232,731,974	100.0%	7,309,112,032	10,552,380	113.8	△ 301,948,697	95.8
79,732,200	44.5%	28,021,333	0.5%	107,753,533	△ 1,715,618	97.8	△ 4,699,016	83.2
0	—	5,717,989,719	92.4%	5,717,989,719	0	—	△ 10,607,018	99.8
99,435,188	55.5%	184,992,800	3.0%	284,427,988	△ 1,842,044	98.1	494,011	100.3
0	—	142,406,042	2.3%	142,406,042	0	—	△ 11,454,285	92.0
0	—	116,330,469	1.9%	116,330,469	0	—	△ 48,221,002	58.5
0	—	0	—	0	0	—	0	—
179,167,388	100.0%	6,189,740,363	100.0%	6,368,907,751	△ 3,557,662	98.0	△ 74,487,310	98.8
11,104,461	100.0%	6,118,583	0.6%	17,223,044	△ 116,925	98.9	820,450	113.4
0	—	1,031,994,995	99.4%	1,031,994,995	0	—	42,920,338	104.2
0	—	513,512	0.0%	513,512	0	—	△ 7,391	98.6
0	—	0	—	0	0	—	0	—
11,104,461	100.0%	1,038,627,090	100.0%	1,049,731,551	△ 116,925	98.9	43,733,397	104.2
94,000	100.0%	9,182,015	100.0%	9,276,015	10,000	110.6	△ 479,197	94.8
0	—	0	—	0	0	—	0	—
94,000	100.0%	9,182,015	100.0%	9,276,015	10,000	110.6	△ 479,197	94.8
42,510,244	100.0%	11,869,234,984	90.4%	11,911,745,228	△ 4,172,540	90.2	5,547,652,770	146.7
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	0	—	0	0	—	0	—
0	—	1,253,559,303	9.6%	1,253,559,303	0	—	△ 30,741,026	97.5
42,510,244	100.0%	13,122,794,287	100.0%	13,165,304,531	△ 4,172,540	90.2	5,516,911,744	142.0
309,256,151	—	27,601,700,928	—	27,910,957,079	2,715,253	100.9	5,184,209,182	118.8
4,276,451,406	—	54,060,259,076	—	58,336,710,482	311,359,296	107.3	9,974,219,286	118.5